

ことのないよう、全学的に同一の方針を採ることを原則としている。従って、特に第2節で取り扱われるそれぞれの項目の点検・評価内容には、特別な場合を除いて学部・学科間の差はなく、全学的に共通である。必要に応じて学科独自の取り組みを行う場合もあるが、そのような場合は個別ケースとして事例を報告し、その点検・評価もあわせて行うこととする。

第1節 教育課程等

1 学部・学科等の教育課程

学部・学科はいかに大学の理念、及び学校教育法第52条、大学設置基準第19条を踏まえて教育課程・カリキュラムを体系的に整備しているか。

本学のカリキュラムは、全学共通の部分と各学科独自の部分の組み合わせによって構成されているので、本項目では、大学基準協会設定の項目「A群：学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連」「A群：学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性」及び「B群：『専攻に係る専門の学芸』を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性」の趣旨を上記のように解釈し、「全学共通の教育」と「各学部・学科の教育」に分けて点検・評価を進めることにする。

1) 教育理念とカリキュラムの体系性

(1) 全学共通の教育

【現状の説明】 聖学院大学は、前述の如く、プロテスタント・キリスト教の精神に基づいて建学された大学であり、特筆に価する「理念」のもとに、強い使命感をもって教育・研究活動を行っている。2004年度には、開学時以来の構想であった3学部6学科体制が実現し、1学部1学科で出発した開学時に較べると入学定員も3倍に膨らみはしたものの、大学の理念を実現するに相応しい規模が守られている。この使命感と規模のもとで、本学では全学共通の教育課程が体系的に実施されている。

その第一の特色は教育課程にキリスト教教育が織り込まれていること、第二の特色は、学科目群を「基礎科目群」「教養科目群」「専門科目群」「総合科目群」という重層的構造によって構成し、卒業要件を定めていることであり、そうした共通の構造の上に、各学科固有の専門教育が行われている。

①「キリスト教教育」

本学におけるキリスト教関連の授業は、大学設置の「理念」、特にその第3条において謳われる教育と研究の理念を実現するためのものである。すなわち、本学は、プロテスタント・キリスト教が近代世界の形成に深く関わってきた歴史的経過を重視し、また同時にそれがもつ固有の責任を自覚し、この歴史観に立って近代世界の形成に責任的に

第3章
学士課程の教育内容・方法等

応えることを、その教育の究極の目的としている。したがって、キリスト教関連の授業はこの理念を実現するために本学の教育の土台になる基礎の科目として位置付けられ、1年次からさらに学年を追って段階的に、全教育課程で実施されている。

具体的には、学生は1年次には全学共通の「キリスト教概論」を、2年次には「キリスト教関連科目」を、3年次には、学部ごとに「キリスト教社会倫理」(政治経済学部)、「キリスト教文化論」(人文学部)、「キリスト教人間学」(人間福祉学部)を履修することが卒業要件として義務付けられている。1年次生対象の「キリスト教概論」と2年次の「キリスト教関連科目」は「基礎科目群」に、3年次の学部ごとの授業は「専門科目群」に位置づけられる。1年次の「キリスト教概論」と3年次の学部ごとの授業は必修科目、2年次対象の「キリスト教関連科目」は、キリスト教と他の専門分野との接点を扱う、以下の表のような科目群である。これらはいずれも週1回の2単位講義科目で、学生は1学期に2単位ずつ、計4単位を選択必修科目として履修する。キリスト教関連の科目の必須単位数は卒業要件単位124単位中、合計12単位である。

キリスト教関連科目

		授業科目の名称	授業科目の名称
基礎科目群	キリスト教関連科目	聖書の世界A	イギリス芸術文化とキリスト教会A
		聖書の世界B	イギリス芸術文化とキリスト教会B
		神と人間Aー旧約聖書を読むー	キリスト教とアメリカ文化A
		神と人間Bー新約聖書を読むー	キリスト教とアメリカ文化B
		キリスト教と物語	ロシア宗教思想と文化
		日本プロテスタント論A	キリスト教と文学A
		日本プロテスタント論B	キリスト教と文学B
		キリスト教とデモクラシーA	キリスト教と古典
		キリスト教とデモクラシーB	キリスト教と自然科学A
		キリスト教と人権	キリスト教と自然科学B
		近代社会とピューリタニズムA	聖書の中の環境問題
		近代社会とピューリタニズムB	キリスト教と音楽A
		キリスト教と政治思想A	キリスト教と音楽B
		キリスト教と政治思想B	キリスト教音楽史A
		キリスト教と経済思想	キリスト教音楽史B
		キリスト教と国際社会A	キリスト教と美術A
		キリスト教と国際社会B	キリスト教と美術B
		キリスト教と日本社会A	キリスト教と建築A
		キリスト教と日本社会B	キリスト教と建築B
		キリスト教と日本宗教	キリスト教と児童福祉の実際A
キリスト教と日本思想	キリスト教と児童福祉の実際B		
キリスト教と倫理的諸問題A	キリスト教と高齢者福祉の実際A		
キリスト教と倫理的諸問題B	キリスト教と高齢者福祉の実際B		
キリスト教信仰と文化			

またこれとは別に、欧米文化学科の「専門科目群」には「キリスト教」科目群が設けられ、その中に「キリスト教史」「キリスト教と近代世界」「キリスト教思想史」「ピューリタニズム論」「キリスト教文化交流」「キリスト教死生観」「キリスト教カウンセリング論」が開設されている。

② 学科目群

「基礎科目群」

「基礎科目群」は聖学院大学における導入教育として、大学で受ける全ての教育の基礎となる科目から構成されており、主として1年次生が履修する。本学の設置理念を具体化する前述の「キリスト教概論」の他、基礎教育入門科目として、「コンピュータ基礎」、「書き方」（論文作成能力の向上を目指し、論理的な文章表現力を養成する）、及び「話し方」（自分の意見を発表し、討論できる能力の養成）を開講し、高等教育を受けるための基礎力の増進を図っている。これら諸科目は、人間福祉学部の「書き方」以外は、すべて必修科目である。

さらに本学では、国際化時代の必要に応え、多様化する職種に適應できるよう、本学独自の英語プログラム（p. 55(3)外国語能力の育成の項参照）を実施している。政治経済学部、人文学部では2006年度より始まった新しいプログラム「ECA（English Communication Arts）」8単位を必修とし、人間福祉学部では従来の「大学基礎英語」4単位を必修の卒業要件としている。他に選択必修科目として「アカデミック英語」「ビジネス英語」「カルチャー英語」が設けられ、政治経済学部では4単位、人文学部欧米文化学科では8単位を履修することが卒業要件となっている（添付資料「聖学院大学3」学生要覧参照）。また日本文化学科では、英語以外の、第二外国語や古典日本語で4単位を履修することが可能である。

「基礎科目群」全体の卒業要件単位数は、政治経済学部及び人文学部日本文化学科が24単位、人文学部欧米文化学科が34単位、人間福祉学部は14単位である。

「教養科目群」

大学設置基準の大綱化に伴う、いわゆる一般教養解体後の1996年度には、「人間関係論」「こころとからだの健康学」「ヨーロッパとは何か」などの多数の2単位の科目が、「人間」「伝統」「自然」「社会」の4主題にわたって開講された。2主題以上から8単位以上を履修する選択必修科目であったが、学生が必ずしも系統立てて履修しないために専門教育のための基礎教養とはなりにくい、との反省から、専門性を活かした形で学問の基礎をしっかりと学ばせることを目標として、2004年度に「教養科目群」が設置された。

「教養科目群」の科目は、各学科が、基礎的あるいは学際的な専門科目のうちから、特に他学科の学生にとっても基礎教養となると思われる科目を選択し、責任を持って他学科学生に公開し、選択必修科目として履修させるものである。

政治経済学部の2学科からは「政治学」「経済学」「法学」「社会学」などが、欧米文化学科からは「西洋史」「哲学」「欧米文学」が、また日本文化学科からは「日本史」「日本思想」などが、人間福祉学部からは心理学や福祉関連の科目、「生命の科学」「生理心理学—心と身体の科学—」など自然科学に関する科目が提供されている。

「教養科目群」を全学的に編成したことによって、学部学科の垣根を越えて、全学生が互いに他学科の学問的基礎に触れる機会を作り、本学の目指す人間形成に向けて幅広く深い教養を受けることが可能になった。(各学科の卒業要件単位数及び履修方法については『2006 学生要覧』p.17 参照)

「専門科目群」

各学部・学科の教育理念が個性的に展開されるのは「専門科目群」においてである。「基礎科目群」「教養科目群」の学習を経て幅広く深い基礎教養を総合的に身につけた学生に対して、上述の学部・学科の理念に即した専門科目を開講している。(各学科の専門科目の記述は p.34 以下)

「専門科目群」の科目は、深く専門の学芸を習得するために、主として2年次以上の学生が履修するものであるが、一部の「専門科目群」の科目を1年次から履修できる、いわゆる「楔形」の科目配置を実施している。これは、新しい学問への期待を抱いて入学した新入学生が、主として必修・選択必修科目からなる「基礎科目群」「教養科目群」の科目のみならず、早いうちから「専門科目群」の科目を自由に選択することによって、専門の学芸を自主的に学ぶ喜びを見出し、4年間の研究計画を立てられるように配慮したものである。

また演習科目には、いずれの学科にも「専門演習」と「卒業研究」(各2単位)があり、選択必修科目となっている。「卒業研究」を履修した者のうち、「卒業論文」を提出し審査に合格した者には6単位が与えられる。主体的に学び考えたことを卒業論文として纏め完成させることは学生に深い達成感と喜びをもたらし、人格形成に益すること大であることから、各学科とも卒業論文の提出を強く奨励している。

「総合科目群」

「総合科目群」は、学部教育の総仕上げとして問題を総合的、思索的、批判的に掘り下げて考える力を養うことを目標に、2004年度に設置された。本学の教育理念や建学の精神にも関わり、さらには大学院との接続を考慮した、より高度な、あるいは学際的な内容の科目である。この科目群は卒業のために必須のものではないが、それまでの本学での学修をより深めたい場合や、大学院への進学を志す者にはぜひとも履修すべき科目として位置付けられている。

③「資格取得科目」

本学では、大学における所定の基礎資格を修得し、かつ定められた必要単位を修得した者は、中学校・高等学校教諭(社会・公民・地理歴史・情報・英語・国語・福祉)、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士、図書館司書、学校図書館司書教諭の免許状、及び、社会教育主事、社会福祉主事の任用資格、さらに秘書実務士認定資格、日本語教員養成課程終了証明書、社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格、認定

心理士認定資格を得ることができる。このうち、図書館司書、学校図書館司書教諭、社会教育主事の資格取得はいずれの学科に属する学生にも可能であり、その資格取得のための諸科目は全学的に配置されている。

【点検・評価】 まずキリスト教教育についてから言及すれば、近年とみに世俗化と物質主義の風潮が増す中で、精神的な価値の追求や倫理性の確立が重要な課題となっている。学生一人ひとりが各自に与えられた人生の課題と社会の一員としての役割を深く自覚し、積極的に人格形成に取り組むように指導することは、教育を担う大学の大きな使命である。本学がキリスト教教育を実施することによって開学以来この点に自覚的に取り組んできたことは、高く評価できることである。

キリスト教関係の授業では、キリスト教の基礎的知識を学ぶにとどまらず、そのエッセンスを学ぶことが目標とされる。そのためキリスト教関連の授業では、学内で行われる礼拝や地域にある教会の礼拝に出席することを奨励し、生きたキリスト教に触れる中で、キリスト教の考え方・生き方の学びが深められるように工夫されている。さらにそれぞれの専門性が深められる3年次には各学部の教育目標にふさわしく「キリスト教社会倫理」（政治経済学部）、「キリスト教文化論」（人文学部）、「キリスト教人間学」（人間福祉学部）を設定して、キリスト教精神と学部学科の教育目標の統合を目指している。それゆえこの教育課程の中に本学の理念を具現化する一つの特徴が現れており、学生の人格の形成に寄与するとともに、倫理性を培う重要な機会を与えるものとなっている。このように学年を追うごとにキリスト教精神の学びが深められ、ひいては大学設置基準第19条の「幅広く深い教養及び総合的な判断力」を育成し、「学術の中心として広く知識を授ける」ことを謳う学校教育法第52条の教育理念を充足するものとして、体系付けられている。キリスト教関連の授業科目がこのように教育課程に配備され、人格教育、倫理性を培う教育が行われていることは、聖学院大学が掲げる【到達目標】の①を充足するものとして評価できる。

学科目群については、前述のとおり、人間福祉学部が開設され3学部6学科体制が整ったのは2004年度であるが、これによって、3学部で共通に、全学生向けに「基礎科目群」、「教養科目群」、「専門科目群」「総合科目群」を体系的に整備する、いわば「普遍化」の契機と、各学科がその学問分野に固有の個性的な専門科目を開講する「特殊化」の契機とが互いに緊張関係を保つよう、全カリキュラムを見渡す立場から体系的に教育課程を編成することが一層可能となった。「基礎科目群」「教養科目群」「専門科目群」「総合科目群」の重層的構造、及び「基礎科目群」と「専門科目群」の双方に亘り年次を追って体系的に積み重ねられるキリスト教科目、また前述の専門科目の「楔形」構造によって、学校教育法第52条の謳う「広い知識」と同時に「深く専門の学芸」を教授し、また大学設置基準第19条の謳う「教育上の目的を達成するために必要な授業課程を体系的に編成」し、「専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判

第3章

学士課程の教育内容・方法等

断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことが一層高度に実現されるようになった。「総合科目群」の設置も、学部学生がより高度な研究に触れる機会を提供するものとして価値がある。これは【聖学院大学が掲げる目標】の③を満たすものであると評価できる。

しかし、現時点では「教養科目群」や「総合科目群」開設以前の2003年度入学生が未だ在学中であり、こうした体系的な重層構造が完全に実現し、その教育効果が測定されるのは2007年度以降となろう。2004年度以後の入学生は新しい教育課程によって学んでいるが、例えば、時間割編成によっては履修者数の偏りが生ずることや、単位を修得し損ねた学生が「基礎科目群」や「教養科目群」などの入門的科目を高年次になって履修せざるを得ないなど、教育課程の理想が疎外される予想外の事態にも配慮しなければならない。

【課題・方策】 キリスト教教育における倫理性を培う教育は、少し広く言えば、学生一人ひとりの生きる力、人間力の育成と関連している。そのため、キリスト教を中心とした倫理的教育と共に、人間力を養うような教育が求められる。そのためには、教育課程の学修に加えて、心のケアや人間関係を学び養うことができるように、さまざまな活動との有機的な関連を構築していかなければならない。

またその他の学科目については、【点検・評価】の項目で述べたとおり、新しい教育課程による卒業生は未だ出ていないが、学問の基礎と専門性、広さと深さ、義務づけられた履修と自由な履修が、緊張関係を保ちつつ理想的に実現されるためには、「基礎科目群」「教養科目群」「専門科目群」「総合科目群」の担当者間の緊密な連絡が必須である。例えば、「基礎科目群」に属する「書き方」「話し方」などの授業科目においても、それぞれの学科の学問的要求に応じた授業内容が検討されなければならない。また英語や第二外国語の教材についても、取り扱われる内容を各学科の専任教員が把握しておく必要がある。年に1度開催される非常勤（兼任）講師との懇談会が、懇親会的性格を脱して一層踏み込んだ実質的議論の場になりつつあることは評価されるが、各科目の専任教員を核に、さらに常に密接な情報交換を続けていくべきであろう。

(2) 各学部・学科の専門教育

各学部・学科では、大学の教育理念と建学の精神に即して、高度な専門教育が具体的に展開されている。

政治経済学部では、「考える力」を持ち実行力のある社会人を輩出しようとの共通理念のもとに、政治経済学科とコミュニティ政策学科が、それぞれ独自の専門性に富む専門科目群の授業科目を開設している。コミュニティ政策学科における「まちづくり」というコンセプトの採用は、「行政に携わる地方公務員」の育成という、学科設立当初の中心目標から、より広範囲な人材の育成へと学科の目標を転換したことを意味する。これに伴い、経済関連の教員を政治経済学科からコミュニティ政策学科へ異動させ、主として国際問題を専門とする教員を政治経済学科へと異動させた。これらの人事異動によって、政治経済学部に所属する両学科は、いずれも、政治と経済の両分野に関わる学問を教授する学科でありながら、それぞれグ

ローバリゼーションと地方分権という現代社会における二つの潮流に教育の主眼を置きつつ、一体となつて現代社会のニーズに応えるという学部目標に一歩近づくことができた。

また人文学部は、「フマニタス」を、その本来の意味に深めて理解すると共に、現代において新しく再構築することを目指して設置された。欧米文化学科は、西洋の側から、即ち外からの視座に立って、また日本文学学科は内側からの視座によって、グローバル化する時代の担い手としての、単なる文化の比較論では捉えることのできない深い次元での「人間」そのものの探究がなされている。

さらに人間福祉学部は2004年度に、本学3番目の学部として、人文学部から児童学科と人間福祉学科とが分離、独立し、新学部を構成して誕生した。人間福祉学部では「子ども」、「高齢者」、「障害者」など、いわば人間社会の弱者が学問の対象とされる。聖学院のプロテスタント・キリスト教に基づく人間理解を土台として、スクール・モットーである「神を仰ぎ、人に仕う」に相応しい教育者、福祉人の養成を目的として教育が行われている。

前述のごとく、それまで人文学部に所属していた児童学科と、新設の人間福祉学科から新しく人間福祉学部が誕生し、聖学院大学に3学部6学科体制が整ったのは2004年度のことであり、未だ2年余りしか経過していない。それゆえ学部として2学科に共通の科目を新設して各学部の教育理念をカリキュラムに反映させたり、カリキュラムの問題点や反省を踏まえてさらに共通理解を深めていくという、学部単位の歩みはまだ始まったばかりである。現時点では、「聖学院大学の理念」や建学の精神、スクール・モットーなどを具体的にカリキュラムに編成し展開する作業は、主として学部単位よりも学科単位で行われており、各学科とも、以下に述べるような、自学科の特性を活かした個性的な専門教育を行っている。

それと相俟って、複数の学科間で共通に設置され運営される専門科目もあり、個性化・特殊化と同時に専門の垣根を低くする学際的方向性も採られている。さらには、同一学部に限らず、学生が他学部・他学科の授業科目を含めて自由に履修し、自己の学問的関心に従った履修計画を立てることも許されている。各学科とも、この「自由選択科目」を24単位から40単位の範囲で卒業要件単位に含めて履修することを認めている。

① 政治経済学部政治経済学科

【現状の説明】 学科の教育目標

上述のように、政治経済学部は、創設以来「政治と経済の統合」的な認識という野心的で魅力ある理念の下で、現代の学問の過度の専門化、細分化に対し「学問の全体性」を回復するという文明論的責任を果たすべく、「学際的な総合による把握」を目指してきた。その中で、政治経済学科は、特に「グローバリゼーション」という国際社会の大きな変動を「政治と経済の両側面から統合的に」認識し、そうした視野の広い知識を携えて実社会の第一線で活躍する人材の育成を目的としてきた。

この目的は、全学共通の「基礎科目群」「教養科目群」「専門科目群」という三層構造の中でも、特に、他学部からの単位取得を「選択必修」として課す「教養科目群」の単位数を16単位と、コミュニティ政策学科とともに他学部より多く配することを通して幅

第3章

学士課程の教育内容・方法等

広い教養的な見地の修得を目指し、同時に「専門科目群」において「政治学」「経済学」「法学」「社会学」という4つの「系」に整理されたそれぞれの学問的基礎を「必修」とすることによって追求されている。

専門性を土台としつつも専門領域を跨ぐこうした総合的アプローチをあくまで追求するという方向性は、上述したように本学部・学科の理念の具体化を担うものであると同時に、学校教育法第52条に謳われている「學術の中心として広く知識を授ける」こと、また、大学設置基準法第19条の「幅広く深い教養及び総合的な判断力」の育成に合致するものである。

カリキュラム編成の方針

<1 学科体制時のカリキュラム編成>

以上のような教育目的を実現するため、本学科のカリキュラムにはこれまで数度の改革が試みられてきた。本学部が政治経済学科1学科だけから成っていた初期において、「政治学と経済学の総合的アプローチ」の積極的な追求のために最初に試みられたのが、「国際政経課程」と「社会政経課程」という二つの教育課程の構成であった。前者では、とりわけ「国際社会」が固有の歴史と文明的な背景を持つ奥行きのある世界であることを理解するために、中核的科目として「比較地域圏研究」を置き、東アジア、アメリカ、ヨーロッパ、東ヨーロッパ、アフリカをそれぞれ「比較を通じて総合的に理解すること」を目指していた。また後者では、グローバルな視野を前提にしながら「地域社会」の複合的な構成を理解する知識能力を身につけることを目的として、「地方自治論」「福祉行政論」「中小企業論」などを中核的科目として設置し、地域社会で活躍する公共精神やリーダーシップ、経営的な能力の養成を目指した。

また本学の建学の理念であるキリスト教的観点から、近代社会における人権思想、民主主義、近代経済人の理念がプロテスタンティズムとの深い関わりの中で形成されてきた経緯に注目し、政治経済学の共通の思想的基盤を学ぶために「キリスト教社会倫理」が必修として置かれた。さらに思想的文明論的な次元を統合的に認識するという観点から、本学科の各専任教員によるオムニバス科目として「現代における文明の諸問題」（現行では「政治経済学と現代」と改称されている）を必修として置いた。

「国際政経課程」、「社会政経課程」という「二課程制」は、それぞれの課程の学問的性格をより明確にするため「二学科制」へと発展的に解消され、本学部は、2000年度から主として「国際社会」の問題にアプローチする「政治経済学科」と、主として「地域社会」の問題にアプローチする「コミュニティ政策学科」という二つの学科による構成へと改編された。

<第1回カリキュラム改革>

「政治経済学科」では、新学科設立に伴う第1回のカリキュラム改正が行われたが、

その要点は、従来の「二課程制」に対応した諸科目の改廃、名称の統合を通じて、「国際コース」「理論コース」「経営コース」という三つの科目群を配置し、学生が自ら選択したコースに即して目的意識を持った履修をしてゆけるよう促すことにあった。

しかしこうした科目群の設置は、従来の「二課程制」の枠組みの下に配置されていた各科目を起点とする再編成という作業に重点が置かれたため、必ずしも学科としての意図を明確に学生に伝えることができなかった。こうした反省の下で、新たな視点から第2回のカリキュラム改正が行われた。それは、本学部本学科設立当初からの目的である「政治学・経済学を通じての社会の総体的把握」をカリキュラムにおいてより明確かつ具体的に、そして体系性を持たせながら実現するという目的の下で、2005年度の1年間をかけて進められ、「新カリキュラム」は2006年度から施行された。

<第2回カリキュラム改正>

「新カリキュラム」では、基礎教育の修得、及び、基礎に基づきつつ学生が目的意識を持って戦略的に履修していけるような体系性が狙いとされ、「政治」「経済（経営も含む）」という二本の「系」と、それを補う形で「法」「社会」という二本の「系」を立て、それぞれの基礎科目である「政治学」「経済学」「法学」「社会学」を1年次の必修科目とし、これらの専門基礎4科目の修得なしに、それぞれの「系」において次のより専門的な科目の履修に進めないという「積み上げ方式」を徹底させた。これら専門基礎4科目は、それぞれ複数コマが開講され、少人数教育が徹底されている。学生は、この4つの「系」の基礎をなす専門基礎4科目をその「系」に属する諸科目の「入り口」として必ず履修しなければならない、その上で自分の関心を各系において主体的に展開していくことが求められている。

さらに、社会科学に根ざしたより幅広い視野から多彩なコンテキストにおける知識を自由に得させることを目指して、他学部・他学科履修も可能である自由選択科目の単位数を、従来の28単位から40単位へと増加させた。

【点検・評価】 「新カリキュラム」の骨格を成すこうした編成は、本流から支流へと展開していく「学問的な体系性」に即した流れが一目瞭然であると同時に、学生の主体性に基づく自由な組み合わせを可能とするものであり、本学科の教育の意図と履修に際しての学生の理解双方から見て、プログラムの明瞭な提示を可能にしているものと考えられる。

またこの「新カリキュラム」は、学年の進行に伴ってどのような学問的な積み上げを行っていくべきか、自らの目的意識を絶えず自問し、かつ、卒業後の進路の模索とも結び付けながら戦略的な履修を進めていく上で、学生にとっても考えやすいものとなっているはずである。

【課題・方策】 今後の課題として第一に挙げられる点は、過去の卒業生の就業実績や学科創設以来の様々な進路データの分析を通して、複数の「履修モデル」を作成してこれを学生に提示し、学生が「履修モデル」と卒業後に予想される進路とを結びつけた戦略的な履修が出

第3章

学士課程の教育内容・方法等

来るよう、履修の便宜を図る等の方策をとることである。それによって、「学科の理念」と「カリキュラム」、そして「卒業後の進路」との間のより立体的な構成を練り上げていくことが必要である。

課題の第二は、この「積み上げ方式」が狙いとするところから外れてしまう学生を、どのようにフォローアップし履修指導していくのかという問題であり、これは早急に議論されなければならない。各「系」の基礎である専門基礎4科目が修得できない限り、それぞれの「系」のより専門的な諸科目の履修ができないため、学生によっては、基礎の修得で躓いたまま、ずっとその先の科目群も履修できないことが懸念され、そうした場合には履修の偏りや滞りが生じうる。こうした学生へのフォローアップの具体的な方策が必要とされる。

②政治経済学部コミュニティ政策学科

【現状の説明】 学科の教育目標

コミュニティ政策学科は、地方分権化の時代の到来をふまえ、地方自治の明確な理念をもち、その理念の実現と展開への知識と技能をもつ新しい担い手を養成すべく、地方分権一括法が施行された2000年に設立された。現在期待されている、地方の特色ある政治経済活動は、ひとり地方公務員のみが担うべきものではなく、「官」と「民」すなわち役所と住民の共同の作業である。この共同の場をコミュニティ政策学科では「まち」と呼び、官民を問わずこのような「まちづくり」に情熱を傾ける人材の教育を目的としている。学科設立当初は「政策」という言葉からただちに連想されるような、地方行政庁において働く公務員の育成という点にとらわれがちであった。しかし、その後「政策」という言葉を広く取り、学科の目的を「まちづくり」とすることにより、行政ばかりでなく経済活動の面でも広く地域社会に貢献する人材育成を目指す学科となった。これは学校教育法第52条にある「深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」こと、及び大学設置基準法第19条の「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培う」という目的にも合致している。

カリキュラムの体系性

<演習科目の編成方針>

演習科目における本学科独自のものとして、高・大接続にも関わる「予備演習（2単位）」がある。これは入学直後から2年次の「専門演習」への移行期間の導入教育を中心とする必修科目（2単位）であり、教員は、新入生が大学生活に適應できるよう、基礎学力の向上を図るととともに、キャンパス生活全般にわたる個別相談を受け、1年次の終わりにはそれぞれの学生が自己の関心を定め、2年次の「専門演習」を適正に選択できるよう導く。続いて3年次に、原則として「専門演習」と同一の教員の指導下で、テーマを絞り込み、「卒業研究（2単位）」として研究レポートを作成する。また、4年次に「卒業

論文」を選択した学生は「卒業研究」の担当教員が卒業論文作成の指導に当たり、完成後、複数の教員による審査を経て、学科会が単位の授与を決定している。こうして全ての学生は、1年次から3年次までの3年間、必修科目としていずれかの演習に所属し、およそ学生約10名あたり1名の教員の担当という少人数の環境の中で、きめ細かな指導を受けることができる。

このような通年の指導体制と、下記の多様な科目群により、学生が自らの関心と目的に従って履修を組み立てていけるよう配慮がなされている。

<講義科目の編成方針>

専門科目では、まず1年次に「法学」、「政治学」及び「経済学」などを学ぶ。これらの学習を通じ専門領域を深めるための基礎知識と応用力を習得した後は、学生が自らの関心と必要に応じて、何れの系統の学科目群からも自由に学習できる選択肢を用意している。また「キリスト教教育」の項で叙述のとおり、大学生活も半ばを過ぎた3年次に必修の「キリスト教社会倫理」を受講することにより、社会人としての倫理観を身につける機会がある。

「専門科目群」は、その内容により「共通専門科目」「行政系統」「経営系統」「コミュニケーション系統」及び「関連科目」に分かれている。そのうち「行政系統」「経営系統」「コミュニケーション系統」については2005年度まで「コミュニティ行政系統」「コミュニティ経営系統」「コミュニティ情報系統」という呼称であった。しかし、煩瑣であることと、「コミュニティ情報系統」は情報に限らず広くコミュニケーション全般を扱う目的であることを考慮して、2006年度から上記のように系統の名称を変更した。

「共通専門科目」中の選択科目としては、「まちづくり学」「経営学」「簿記」「NPO・NGO論（非営利組織）」「地域経済学」「コミュニケーション論」「社会学」「地域社会論」があり、各科目が、本学科の専門科目をより深く理解するための基礎的科目となっている。

「行政系統」は、将来、地方自治体などの行政機関で働くことを志望する学生のために編成されており、法律関連科目としては、「憲法（人権）」「行政法」「地方自治法」など、政治関連科目としては「公共政策論」「政策評価論」「環境政策論」など、地方自治体関連として、「地方自治論」「地方財政」「地域福祉」「リスク対策論」などがある。

「経営系統」は、主として実業界で働くことを志望する学生のために編成されており、経済関連科目としては、「日本経済論」「日本産業論」「管理学」「商業経営論」「コミュニティ・ビジネス論」など、法律関連科目として「民法（A・B・C）」「商法（A・B）」「税法（A・B）」がある。そのほかに、秘書実務士などを志望する学生のために、「秘書学概論」「秘書実務」なども設けられている。

「コミュニケーション系統」は、将来、情報関連の知識を活かして仕事をすることを希望する学生を対象とするだけでなく、高度の情報知識を獲得して高等学校教諭一種免

第3章

学士課程の教育内容・方法等

許状（情報）を得ようとする学生をも対象としている。高等学校教諭一種免許（情報）に関連する科目としては、「情報処理論」「情報システム論」「情報検索演習」などがあり、情報に関連するその他の科目としては、「情報リスク論」「マルチメディア論」「情報と職業」「人間関係論」「社会心理学」「マスコミュニケーション論」などがある。さらに「情報倫理」という科目によってIT化社会におけるモラルを学ぶ機会があることは、学校教育法52条にある「知的、道徳的及び応用的能力の展開」とう目的に合致しているといえよう。

これら行政、経営、コミュニケーションの三つの系統の多様な専門科目群と通年制の指導体制により、様々な領域で地域の活性化に貢献しうる人材の育成を目指している。

【点検・評価】 コミュニティ政策学科は2005年度より、情報科教員免許の取得が可能となる情報教職課程の認可を得た。しかし、これは単に情報科教員の養成にのみとどまるものではなく、さらに深化を遂げる情報社会に対し、コミュニティ成員の基本であるコミュニケーションの深化にとって必要不可欠なIT関連の授業でもある。このため技術のみでなく情報倫理や、情報に対するあるべき姿勢をも十分に教育できるような体制を整えつつある。

また学科専門科目の構成については、3つのコース例が学生に示されている。これらの内容が十分適切な形で学生に伝達されているかという事をさらに検討を加えてゆく。また各科目を精査し、時間割との関係でも、必ずしも十分に履修しやすい状態ではない点がある。この点については、学生に対する十分な履修指導を全教員が一丸となってさらに進めることにより、学生にとり大きな助力をする事ができたが、この方針を継続していきたい。

【課題・方策】 「まちづくり」の概念は学科教育目標にとって極めて重要であるが、卒業生の全てが必ずしも、まちづくりのみに関わるわけではない。コミュニティ政策学科の卒業生の進路として民間会社等に就職する現状も踏まえ、専門科目を増やすことも含め、最新の学問体系をめざして適宜再編成を考えたい。また教職課程履修者が資格取得目的にのみ陥らないよう配慮し、さらに全体の基礎学力アップにも一層力を傾注する必要がある。大学全体の教育理念と、学科の指導体制の一致をさらに進めていくことが必要である。

③人文学部欧米文化学科

【現状の説明】 学科の教育目標

欧米文化学科は、学科の設置理念に「あたかも心臓が血流をもって生命体を生かすように、学校法人聖学院の内的要求である」と謳われるとおり、「時代の趨勢である国際化に対処し、プロテスタント・キリスト教の伝統の精神及び文化を継承しつつ、それを研究・教育する」ことを目的に創設された。欧米の文化価値を正しく理解し共有することにより、国際社会の一員としての責任を果たすことは、我が国の国際的課題であり、そ

れを担う人材を養成することが本学科に求められている。それゆえ本学科の教育目標は、大学の理念と学科の設置理念に従って、ヨーロッパ及びアメリカの思想、歴史、芸術、言語を総合的に学習し、その教養をもって現代社会に貢献しうる学生を育てることである。

欧米文化に不可欠な要素の一つが「キリスト教文化」である故に、その精神的核心であるキリスト教の理解から欧米文化を探究し、またそのためのコミュニケーション能力を育成するべく、英語教育に特に力を入れて集中的に学習することが本学科に求められている。

カリキュラム編成の体系性と教育理念との適合性

本学科の専門科目はこうした学科の理念と教育目標のもとに編成されている。2006年度のカリキュラム改革で、「専門科目群」が、「基礎学」「哲学・思想」「歴史」「キリスト教」「文学」「文化・芸術」「言語」「上級外国語科目」「関連科目」「大学院共通科目」の10群に分けられた。2005年度以前のカリキュラムでは「思想文化」「生活文化」「言語文化」の3本柱を中心として、その上に「上級外国語科目」「関連科目」などが立てられていたが、新カリキュラムでは、「キリスト教」「歴史」「文化・芸術」群が新設され、これに多くの科目が新設された。「基礎学」には必修8単位、選択必修8単位、「哲学・思想」「歴史」「文学」には、特に基礎となる科目各4単位が必修科目として配置されている。

「基礎学」の必修科目は1年次生対象の「欧米文化入門」と3年次生対象の「キリスト教文化論A」及び「同B」である。「欧米文化入門」は学科の専任スタッフ十数名によって行われる「チェーンレクチャー」であり、1年次生に対して欧米文化に関する基本的知識を伝授し、2年次以降の専門的な学びの道案内の役割を果たすものである。また、3年次の「キリスト教文化学」は、近代の人間学の系譜に沿いつつ、キリスト教の人間観への視野を広げることを目的とするキリスト教科目（p. 29 参照）である。選択必修科目としては、「ヨーロッパ文化概論」「アメリカ文化概論」のいずれかを履修することが卒業要件となっている。

その他の授業科目は全て選択科目であるが、「基礎学」以外の専門科目のうち30科目以上の科目が1年次から履修できるようになっている。履修可能上限単位数と時間割が許せば、学生の進路、学問的動機に応じて早期のうちから専門科目を履修できる、いわゆる「楔形」構造である。

今回のカリキュラム改革で、「歴史」群には「古代地中海文明史」「東欧史」が、「キリスト教」群には「ピューリタニズム論」「キリスト教文化交流」「キリスト教死生観」が、また「文化・芸術」群には「ヨーロッパ演劇」「西洋建築史」などの科目が新設され、旧来の哲学・史学・文学科の枠組みを越えた新しい欧米文化学の模索がなされている。また上級英語の能力を専門的に磨くための科目や児童英語の教授資格を得るための科目

第3章

学士課程の教育内容・方法等

も多数新設され、さらに大学院における教育と有機的連関を保つために「大学院共通科目」が設けられ、大学院生と一緒に「欧米文化特論」や高度な文献講読、古典語の授業科目を履修する道も開かれた。

【点検・評価】 欧米文化学科は、学科の設置理念にもあるとおり、大学の理念を具現化するに最も相応しく、またそれが期待される学科である。設置理念では「キリスト教文化」とその精神的核である「キリスト教」を探究すること、国際的趨勢に鑑みて英語教育に力を注ぐことが謳われているが、本学科のカリキュラムにはそれが具現されているといえる。2006年度のカリキュラム改革において「キリスト教」群が新設されたこと、また児童英語に対する社会的要求にも応え、その資格取得のための科目を新設したこと、英語教授者に相応しい語学力を育成するための「上級外国語科目」を充実させたことは、まさに学科設置の理念に立ち返り、その理想に一步近づくための営みである。

本学科は、グローバリゼーションが進展する現代世界にあって、文化の多様性を尊重しながら、人類に共通に妥当する普遍的な文化価値を見出すという焦眉の課題を教育目的に掲げている。欧米文化学科は、文字通りヨーロッパならびにアメリカの文化の諸相を学ぶ学科であるが、そこには「自由・民主主義・人権」という欧米的文化価値が、単にヨーロッパやアメリカにのみ妥当するものではなく、全人類にとって共通に価値のある文化遺産であるとの認識が根底にある。こうした認識は、教育基本法第52条に明記されている「深く専門の学芸を教授研究し、知的道徳的及び応用能力を展開させることを目的とする」という教育理念に合致するものである。

カリキュラムにおいては、前述のとおり、1年次生は「基礎科目群」「教養科目群」の科目を履修すると同時に、専門科目「基礎学」に属する「欧米文化入門」を必修科目として履修する。専門科目群の科目はこうした基礎科目を学び終えた学生が履修することになる。また「ヨーロッパ文化概論」「アメリカ文化概論」は、いずれかをすべての学生が履修する選択必修科目である。このように、本学科のカリキュラムにおいては、学生は基礎知識を広く学ぶことから、深い専門的知識の修得、さらには上級の能力開発へと段階を追って体系的に学ぶことになる。これは、学校教育法52条と大学設置基準第19条の謳う「広い知識」とともに「深く専門の学芸」を「体系的に」教授研究するという要求を満たすものである。

また、欧米文化学科の基本的コンセプトは、(1)ヒューマニティ (Humanity) (2)コミュニケーション (Communication) (3)グローバル・マインド (Global Mind) をキーワードとする三つの円環の重層的構造として示され得る。このことを鑑みて、カリキュラムは、欧米文化の諸相について多角的に学修できるよう、重層的かつ柔軟に編成されている。「基礎学」以外の専門科目を早期から履修可能にしたこと、選択科目として配置したことは、学生の学力や関心の多様化に応じて、学生が自己の興味や人生設計に応じて自由に履修計画が立てられるよう配慮したものである。キリスト教について深く学び大学

院に進む者、英語の能力を高度に磨き教職に就く者など、進路に応じた「専攻にかかわる専門の学芸」が「応用的能力」として一層充実して教授されるようになった。

またキリスト教が、宗教としてのみならず欧米文化に様々な精神的、文化的影響を与えたことは言うまでもなく、本学科の学生が、「倫理学」やキリスト教について深く学ぶことを通じて、「道徳的」に啓発され、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」という大学設置基準第19条の要求に応えることは明白である。

【課題・方策】 欧米文化学科では、ヨーロッパ文化の本質に触れ、理解する力を養成することを通じて、各自の関心に応じて、歴史、思想、文学、文化、言語、いずれの視点からもヨーロッパ研究とアメリカ研究を選択し、比較や関連づけを通して学びを深めることができるよう授業科目が開講されている。2006年度のカリキュラム改革によって、従前の、①休講状態にあるいくつかの科目が真に学科に不可欠なものか否かを検討する必要性、②語学離れと語学関係の科目の充実という2方向の要求に応え、専門的応用能力を磨くことを望む学生とその他の学生の双方に対応するカリキュラムを編成する必要性、という2つの課題が解決された。

しかし、基礎から専門へと段階的に進むと同時に、殆どすべての専門科目が選択科目になった今回のカリキュラム改革は、また留意点をも含んでいる。学生が自己の時間割の都合だけから無節操に科目を選択することになると、「幅広い教養」は身につけても体系的な学修が疎かになり体系性を失ってしまうという危険性である。これについては、本学科の教育理念をより一層具現化するために、1年次からの基盤となる科目と専門科目とを有機的に関連づけることが課題となる。2006年度入学生が2年次を迎える2007年度春には、個別的な履修指導を徹底して、緻密な履修計画を立てさせる予定である。時間割が重なってしまっただけで履修しにくいという技術的問題の解決に加えて、各専門領域を踏まえた履修モデルの提示を含め、履修ガイダンスの徹底やきめ細かい履修指導を行うことにしている。

④人文学部日本文化学科

【現状の説明】 学科の教育目標

日本文化学科は、本学の理念ならびに学科設立の目的に沿って、我が国の文化を総合的に広くかつ深く学び、豊かな教養と人間性をもった市民の育成を目指している。と同時に今日のグローバル化する世界の中で、自国の文化の特色を自覚しつつも他国の文化を等しく尊重し理解しながら、文化交流に資することのできる真の教養人の育成を課題とする。これらは学校教育法第52条の「學術の中心として広く知識を授ける」こと、また、大学設置基準第19条の「幅広く深い教養及び総合的な判断力」の育成に合致し、具現化するものである。

カリキュラム編成の考え方

この学科の教育目標を達成すべく本学科は次のような方針のもとにカリキュラム編成を行っている。1998年学科開設当初は教育研究領域を文学・文化・言語の3系統に大別して組織していたが、2002年に日本文化の更なる総合的研究を目指し、「言語／比較文化／文学／歴史・思想／文化」という5系統の柱を立て、分野ごとに体系的に段階を追って学びの深化を図るべく、カリキュラム改定を図った。その際各自の関心にしたがって、幅広く総合的に文化の諸相を捉えることができるように、コース制をとらず、履修上の制約を極力抑えた。

学年ごとの科目配当についてその体系と特長を述べると、1年次には日本文化学科独自の科目として「ライフデザイン・良く生きるA」「ライフデザイン・良く生きるB」を必修科目として配置し、各自が自分の人生設計を意識しながらキャンパスライフをデザインして、豊かで有意義な大学生活を実現するための導入教育をなしている。また高等教育の成果を挙げる為には、読解力や表現力、さらに論理的な思考能力という基礎的な力を養うことが必要と考え、1年次から2年次春学期までの3セメスターに亘り「基礎教育入門（書き方）」「日本語表現法①」「同②」の科目を設定し、他者の考えを理解し、自分の見解を筋道立てて表現できる力の育成に力を注いでいる。また論理性を育て、それを口頭言語で伝達する能力を育成するために、基礎教育入門の「話し方」の他に「日本語表現法（ディベート）Ⅰ・Ⅱ」を用意している。このほか1年次には専門基礎となる科目（日本語学概説・日本文学概説・日本史概説・日本語教育概論・古典読解AB・日本思想入門・日本文化入門・日本文化史・相関文化）を配置し、それぞれの関心とその後の専攻を考えて、10単位の選択必修を行い、2年次以降の専門教育への動機付けと道案内の役割を果たしている。

2年次には後に詳述する5系統に配置された専門科目の学びに入り、2年次後半から始まる演習科目によって学問研究の方法論を身に付けていく。3年次には各分野に「特殊講義」を選択必修として配置し、専門性を深める。4年次にはそれまでの学びの総合・集大成をはかり、研究方法の習得を目指し、卒業論文に取り組みせる。卒論は必修科目でないで、それを取らないものには修了科目として配置されている「日本文化総論A」「同B」の履修によって、大学での学びの集大成を図るよう指導している。

この段階的学修をさらに補完し、充実させるため、学科の指導理念として「表現」と「体験」を掲げ、上記5系統の科目群のほかに「伝統芸能」「伝統工芸」「身体表現」「文芸（創作）」「企画制作」「放送文化」「ナレーション」などの応用科目を設置し、専門の学芸の教授が単なる机上の空論に止まらないよう、また習得した知識が体験によって一層深められ、応用力を育成することができるように科目設定に注意を払っている。

カリキュラム編成の体系性と教育理念の適合性

日本文化学科は、先に述べたように5系統に分類して専門科目を配置し、各方面から日本文化にアプローチできるようなカリキュラム構成を取っている。

「言語」系統は、日本語教師養成課程に必要な日本語学・日本語教育関係の科目（日本語学〈文法〉・同〈音声・音韻〉・日本語教授法講義・日本語教授法演習・日本語教育実習）を中心に、言語学関係科目（言語学概論・対照言語学・言語文化論）等が位置づけられている。その際欧米文化学科の協力を得て、東北アジアの国々だけでなく、欧米諸国の人たちにも適応できるように、科目の充実を図っている（心理言語学・言語習得理論）。

「比較文化」系統は「比較文学」「比較宗教学」等のほかに日本文学に影響を与えた中国文学や、「文化交流史（アジアと日本）」「同（欧米と日本）」などを学び、「海外文化交流研修」や「韓国文化演習」等によって、実際に海外に渡航し、異文化に触れる機会を提供している。

「文学」系統科目としては、古代から現代にいたる各時代の文学史、作品と作家に関する研究と批評、児童文学やキリスト教と日本文学についての科目等が置かれている。

「歴史・思想」系統はさらに歴史と思想に大別できる。歴史は、古代から現代に至る歴史を概観する科目に加え、文化や社会との関わりを追求する科目も設けている。思想は神道・国学・儒教・仏教・キリスト、それぞれについて学ぶ科目や女性学が配置されている。

「文化」系統は、演劇・映像・美術・音楽等の各分野についての科目のほかに、ポップカルチャー、子どもと文化など若者や児童文化に関わる科目や、民俗学関係の科目も配置されている。

【点検・評価】 本学科は女子聖学院短期大学国文科の改組転換によって創設されたので、専任教員が文学に偏っていた。その後各分野の充実を図り、教員の人数バランスを考慮して人事を行ってきた為、現在は言語2名、比較文化3名、文学3名、歴史・思想3名、文化2名、教職1名と、バランスのよい構成になった。

学生の履修に関しては、コース制や必修科目の縛りをあまり設けず、緩やかに専門性を追求する形態を取っている。そのため、今まではあまりに偏った科目履修や、反対に時間割の都合によって脈絡のない科目の履修に走る学生が、まま見受けられた。「ライフデザイン・良く生きるA」「同B」は、この弊害を改善する上でも有効な役割を果たしている。授業の初めに、学科のカリキュラム編成の意図や、充実した学生生活を行っている上級生の体験を聴き、大学生活の方向付けをなすことにより、キャンパスライフを具体的にデザインし、目的意識を持って科目選択をすることが可能になったからである。今日、大学卒業後の社会生活を健全に思い描くことができず、所謂モラトリアム人間、或いはニートと言われる生き方を肯定し、選択する若者が増加して社会問題になってい

第3章

学士課程の教育内容・方法等

る。特に大学での専門教育が必ずしも職業に直結しない人文系の学部・学科では、高等教育が将来の生き方や職業選択とどのように切り結ばれるのか、そのイメージを入学段階から考え、意識改革を図ることが重要である。本講義は具体的には専任教員・キャリアサポートセンターのスタッフや外部講師、卒業生・上級生のオムニバス授業によってなされ、学生が自らの人生を社会的に意義あるものとして設計していくことを目指すものである。また「良く生きる」為には、自己充足に止まらず、他者とともに歩む姿勢が欠かすことのできない要素であることもこの科目を通して考えさせていきたいと願っている。本科目は2005年度に開講したばかりであるので、授業シートを記述させ、学年末には1年次生全員に面談を行い、アンケート等を実施してさらなる改善を試みている。

また本学科では、学生の勉学意欲の向上と研究領域の拡大を狙い、主ゼミのほかに複数ゼミの履修を積極的に奨励している。主ゼミの担当者は「専門演習Ⅱ」から「卒業研究Ⅰ」・「卒業研究Ⅱ」の3セメスターに亘り受講生の研究テーマの継続的指導を行うほかに、卒業までアドバイザーを兼任し、学生の個人的な生活指導の責任も担っている。このゼミ指導のあり方は、学生が研究テーマを一貫して追求できる利点に加えて、視野を広げ、複数教師の研究方法を学ぶことができるという点で、特に意欲的な学生の指導に効果を上げている。本学の卒業論文は必修科目ではないものの、4年間の学修の集大成として意欲的に取り組み、すぐれた成果を上げる学生も少なくない。

また応用科目の履修者は、実際の体験を通して、さまざまな文化の魅力に目が開かれ、あるいは作品を作り上げる喜びを経験して、講義科目と異なる学びの奥行きを知ることができる。その成果の一つは、アッセンブリアワーにおいて実演される「狂言祭」である。これは「伝統芸能」と「企画・制作」の履修者が、それぞれに協力し合い共同作業として企画を組み、広報活動をなし、実演することによって実現している催しである。このほか、日本文化学科には中国・韓国からの留学生が多数いる。その多くが本国と日本の架け橋になりたいと、日本語教員養成課程の履修を希望し勉学に勤しんでいる。日本語学校で行われる教育実習のときに、本学学生の熱心な指導を受け、その影響で本学を志望してきた留学生がいることもこの課程の教育成果があがっていることの証左となる。

また海外文化交流研修は、学科創設当初から継続して韓国で行ってきた。それに参加した学生の帰国後の要求で、第二外国語に韓国語が設置され、また後述する韓国啓明大と提携が実現したことも、このプログラムの成果である。

以上の学科内の活動に加えて人文学部の欧米文化学科と日本文化学科2つの学科の間に、内なるグローバリゼーションが現出していることも指摘できよう。具体的には、両学科共通の科目の開設であり、また、共催の形をとった講演や芸術、芸能関係者の公演の実施である。2つの学科がそれぞれ独自の探究を進めると共に、さらなる協調関係の進展が期待される。

【課題・方策】 本学の目指すキリスト教的人間観に基づいて自己の存在意味や他者の尊厳を知り、人間洞察を深めて、人生や生き方について真摯に考える学生が育っていることは本学の教育理念の達成として評価できよう。そして具体的な職業選択の場で国語科の教師ならびに日本語教師として教育の業に携わることを志望する者が少なくない。しかしながら前者は採用試験の厳しさに阻まれその志を実現できる者が少ないことを報告せざるを得ないのが現状である。これからの本学科の課題は、そのような学生たちが所期の目的を達成して、本学で培った教育への理想と情熱を現実の教育現場で遺憾なく発揮できるための道備えと支援を行っていくことである。また後者については近年積極的に海外に留学し、異文化体験を通して海外に活躍の舞台を求める学生が育っており、海外の日本語学校に就職する者や大学院への進学を果たす者が増えている。それらの学生たちと密接な連絡を取り、日本語教師としての更なる教育力の向上を図り、同時に後輩たちに生の現場の状況を伝え、使命観や生きがいを分かち合える交流・交歓の場を組織化する方向で検討を進めている。

またここで韓国の啓明大学の「日本語日本文学科」との間で行っている学生交換研修プログラムについて言及すると、本学から啓明大学校への学生の研修は2006年度の時点で5年連続となる。これに対して2005年度春学期には、啓明大学校から28名の学生たちを本学に招き、一学期分に当たる5ヵ月間の「現地学期」教育を開始した。このプログラムは2006年度にはさらに33名の学生が参加して両大学の学生に豊かな文化理解と交流の場を齎し、成功を収めている。このことは、人文学部の理念の項で述べた内側（日本）から外側を見るという「日本文化学科」の視点を、啓明大学校の学生たちに体験させるという大胆な試みであったと捉えることも可能である。引き続きプログラムの改善をはかりながら継続する予定である。

⑤人間福祉学部児童学科

【現状の説明】 学科の理念と教育目標

児童学科は、〈子ども〉（もしくは子どもに象徴される社会的弱者）の視点から人間社会の諸問題に対処しうる教養と考察力・判断力をもった市民、かつ〈保育・教育〉という営み（もしくは保育・教育に象徴される奉仕・育成的行為）を通じて人間社会に貢献しうる実践者を育てることを目的としている。この理念・目的に基づき、「専門科目群」においては「共通基本科目」をベースに「児童文化系統」「心理学系統」「教育学系統」「福祉・教育関連系統」及び「教育関連科目」「演習科目」を配備し、〈子ども〉を総合的にとらえる視点と方法を学ぶと同時に、具体的な〈保育・教育〉の諸問題に対応しうる考察力と行動力を修得するよう教育課程を調べている。これは学校教育法52条の理念である「広い知識と深い専門性」の教授に適うものであり、また、〈子ども〉を媒介項とする専門的知識と人間社会を支える教養の教授により、大学設置基準第19条にいうと

第3章

学士課程の教育内容・方法等

ころの「豊かな人間性」を涵養せんとする目的に合致するものである。加えて、霊的次元の成熟を柱とする人間形成を掲げた本学のプロテスタント・キリスト教の理念に通じるものである。

なお、学科の理念・目的は、上記の教育課程を通して、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の養成を中心に、子どもと直接ないし間接的にかかわる職種や活動に携わる人を育てる形で具現化される。

カリキュラム編成の体系性と教育理念との適合性

学科の理念・目的を実現するべく、下記のとおりカリキュラムの体系を整え専門教育的授業科目を配備している。

1年次においては、人間の原点として〈子ども〉を多様な視点からとらえること、及び子どもが人として育ち人間社会に加入することの意味と要件を学ぶ基盤となるような専門的科目を配備し、本学の特色でもあるキリスト教科目と関連付けて、本学科がめざす人間像を示すようにしている。具体的には、全教員によってオムニバス形式で行われる「児童学概論」において各専門領域とその関係性を示し、「児童教育学」「児童心理学」「児童文化」「保育原理」など、〈子ども〉を総合的にとらえる上で基盤となる科目を設置し、広い視野から専門的な領域へ関心をもって入っていけるよう配慮している。同年次に開講される「キリスト教概論」と合わせて、保育者養成にとどまらない「豊かな人間性」の育成による人間社会への貢献という学科の目的を明らかにしている。

2年次からは、それぞれの希望・資質・能力に合わせて、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭（保幼・幼小・保幼小の取り方が可能）に必要となる科目を選んで履修するが、単なる資格取得に終わらないよう「キリスト教関連科目」（2年次選択必修）「キリスト教人間学」（3年次必修）などと重ねて常に〈人間〉学として子どものことを学ぶよう科目を設置している。また、法人内幼稚園（大学に併設）での観察実習を通して、1年次で習得した「子どもへのまなざし」を確認すると同時に、専門的知識や技能と現場との関係性が把握できるようにしている。

3年次からは保育士資格に関連する保育所及び施設での実習が行われるが、ここでは2年次及び3年次に履修した専門科目の実践化と応用が問われるので、事前事後の指導によって意識化と反省が十分行われるよう配慮している。また、小学校教諭を目指す者は、教科・教育に関する専門的科目を履修すると同時に、教員採用試験や教育実習の準備が必要となるので、それに応じて対策講座や事前指導によるサポートを用意している。並行して、2年次秋学期から4年次春学期まで続く「専門演習」「卒業研究」を通して、互いに学びあうことで教養と考察力・判断力をもって社会に出てからもみずから育てていける力を備えるよう配慮している。また、4年次には、保育所あるいは施設、幼稚園・小学校などの実習が置かれ、各人の方向性に合わせて修得した理論と実践の総括が

行われると同時に、社会の入り口に立ち現場において社会人として試される好機となっている。

上記のような資格取得と関連性の深い専門的科目のほかに、各人の個性・関心に合わせた幅広い知識・教養と、子どもの傍らに在るべき大人としての人間的魅力を練磨すべく、多様な授業を選択できるように配備している。具体的には、「キリスト教幼児教育」「セラピー論」「絵本文化」「玩具文化」「英米児童文学」「ファンタジー論」などを開設、さらに帰国生の増加に応える「異文化間コミュニケーション」の授業や、小学校のブラスパンドの指導も目指した「合奏指導」なども設け、多種多様なニーズに応えうる教育者養成を企図している。これら幅広い授業科目の設置を通して、第52条で謳われた幅広い知識と専門性が培われ、学科の理念でもあるキリスト教的人間理解を基にした「豊かな人間形成」が育まれ、子ども及びその家族に対するよきパートナーとしての専門人を育てうると考えている。

【点検・評価】 児童学科は、設立当初の幼稚園教諭の養成に始まり、保育士に加えて2006年度より小学校教諭の養成をも担うこととなった。それは単なる資格取得の増加を意味しない。乳幼児から児童へ、さらに思春期を経て大人へと人が育っていく過程をみすえて、人間の原点となる子どもの育ちを支援すると同時に、自らも子どもとともに育ち、よりよい人間社会の育成に積極的に関わっていけるような人材養成という目的がより明確になったと考える。上記のとおり、子どもの育ちと自らの育ちにキリスト教的人間観が裏打ちされる形で体系が調ってきている。

入学時から専門性及びそれを活かした職業に対する関心が深いので、その意識と意欲を活かしつつ、子どもの見方や専門人の役割などを根本から問い直し、真の意味での専門性の修得を目指すよう指導しており、その成果が現れるカリキュラムになっている。特に保育士・幼稚園教諭の養成にあたっては、現場に勤めた卒業生の話なども参考に改善を重ね、かなり厳しいハードルを設けて理論（講義科目）と実践（演習科目・実習科目）が重なりつつ積層していくように設置されている。ただ、小学校教諭の養成に関しては未知数であり、本人の希望のみならず資質や能力と照らして進路選択を指導し、頻出する現場の問題に対処しうる専門人を輩出していくことが課せられている。

【課題・方策】 資格取得のみが目的とならないよう、資格を活かして人間社会にどのように貢献するか、また、社会に出て子どもとともにどのように自らを育てていくか、カリキュラムの体系性と同時に背後にある意図を伝えていく必要がある。「児童学概論」や「キリスト教概論」など1年次の基盤科目で全体の体系を伝え、加えて各専門科目の講義の開始時に体系の中の位置づけを受講生に伝えるよう、学科として統一して実施していきたい。

小学校教諭養成に関しては、児童学科の前身である女子聖学院短期大学児童教育学科初等教育専攻の卒業生（現小学校教諭）に講演を依頼したり、1年次から現場経験者によるガイダンスを行ったりして対応しているが、今後も教育現場との関係を強めて学生

第3章

学士課程の教育内容・方法等

の意識化を図っていきたい。また、幼稚園同様、法人の小学校を初めとする小学校関連のボランティア活動が既に行われているが、このような機会を多く設け、レポートや発表の形で指導と評価を与えていくことを検討する。

⑥人間福祉学部人間福祉学科

【現状の説明】 学科の教育目標

本学科は、創設以来、広い意味での「福祉文化」の形成に寄与することを目的としており、その基本理念を、大学の理念との関わりにおいて、次のように位置づけて今日に至っている。「福祉（Welfare）は人間の根本欲求であり、人権の内容を規定すると同時に、社会の性格をも規定するものである。『人民の福祉が最高の法である』という格言は福祉の自覚と福祉社会の構築を産みだしてきたが、それは現代日本の社会的課題でもある。本学科は、この格言にあるピューリタニズムの伝統を継承している。」人間福祉学科は、この伝統を現代に生かすべく福祉文化溢れる福祉社会を目指す福祉の心を持つ専門人の養成を目標に、教養及び専門の人間福祉に関する教育課程を形成している。

カリキュラム編成の考え方

教育課程は基礎・教養諸科目に始まり、次第に専門科目に連続していく。専門科目は、共通基本科目、共通基礎科目/共通関連科目及び各学系科目群から構成されている。なお、1年次より、教養科目と並行して、専門科目の人間福祉総論や社会福祉原論といった総論部分が同時に履修でき、早期より福祉を学ぶ自覚を促すとともに、2年次からの本格的な専門科目履修へと進みやすく課程編成がなされている。専門課程へと入っていく学生たちは、学系科目群と表現されている三つの特色ある履修モデルに添って学びを進めていくことができる。人間福祉学を、生命・環境学系科目群、臨床社会心理学系科目群、社会福祉学系科目群に分け、より体系的かつ専門性を深めつつ教授できるように編成がなされている。それぞれのアプローチは、人間福祉の教育という上述理念によって統括されている。それぞれの履修モデルにおける特性に基づき、人間福祉理念を念頭に置いた応用力を養うべく、実験実習や演習も用意されている。このように学科教育課程は、学校教育法52条、大学設置基準19条に謳われている方向に添った形と内容を保持している。

カリキュラム編成の体系性と教育理念の適合性

広義の福祉としての「人間福祉」を目指す学科カリキュラムは、学科創設以来の理念に従い、福祉の心を持つ専門人としての福祉人を養うべく構成されている。専門科目は、前述の様に生命・環境学系科目群、臨床社会心理学系科目群、社会福祉学系科目群の三つに類型化され、学生はそれぞれ、この学系科目群を中心にして履修を進めることにより、人間福祉という「漠然としている」とも捉えられがちな領域の中で、その目指す専

門領域を特定化しつつ体系性を持って学士課程の勉学を進めることができるようにカリキュラムの配慮がなされている。この履修モデルの設定により、学科理念が空論に終わることなく、具体化される道が築かれている。

「専攻に関する専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目は基本的に、教育課程として文部省への設置認可申請に準拠している。福祉社会でこれから必要とされる福祉の人材養成のための教育活動が実施されているが、その福祉理解については、当学科の掲げる人間福祉という理念に照らし「心の通った福祉人」を育成する、言わば広義の福祉を念頭に置いた科目に基づいて教育がなされ、狭義の問題対応的な社会福祉のみに（それを包含するものの）限定されていない。

一方、国家試験受験資格を希望する学生（35%程度）に対しては、狭義の社会福祉専門諸科目にできるだけ集中して学習を進めることができるように、学生たちへの学習オリエンテーションとして、1年次後期から現場実習や国家試験対策の方法、履修に関する説明を行っている。このような指導も福祉の心を持った専門人の理念を逸脱するものではない。

上述した国家試験受験資格（社会福祉士・精神保健福祉士）に加え、認定心理士資格、高等学校福祉科教員資格さらには図書館司書・学校図書館司書教諭の資格取得も可能であり、それぞれについて意欲のある学生の取り組みが見られる。

このように、本学科では福祉社会、福祉文化の担い手として社会福祉の現場で働く専門職を養成するという具体的目標をも実現できるようにカリキュラムが構成されている。しかしそこでは、単なる専門人ではなく、人間としての豊かな教養をもった人材の育成を目的とすることが絶えず念頭に置かれている。

福祉文化の担い手であり、またその形成に寄与する単なる専門人ではない福祉人を養成するためには、社会福祉の現状と課題、対象者の生活実態と問題に関する専門的な知識・理解と、文化・社会・人間・環境に関する幅広い知識と理解、そして本学の建学の理念であるキリスト教の奉仕の精神を学ぶことが必要である。そこで本学科においては、社会福祉に関する専門科目と、文化・社会・人間・環境及びキリスト教に関する広範な科目群を配して、多角的観点から福祉の理念と文化及び社会福祉の実践について教授し、学習させる。

例示すれば必修科目である「社会福祉原論」では社会福祉の理念と歴史及び現状について、また「社会福祉援助技術総論」では社会福祉の援助技術についてそれぞれ概説し、「人間福祉総論」では多角的視点から福祉・文化・社会・人間・環境についての自発的学習を促すべく啓発的・問題提起的な講義を行う。さらに「キリスト教人間学」ではキリスト教の人間理解と奉仕の精神について学習させる等の総合的諸科目が重視されている。

以上、本学科の科目は、本学部・学科の理念・目的に一致しているとともに、人間福

第3章

学士課程の教育内容・方法等

祉学としての体系を整え、学校教育法 52 条の「広い知識」及び「深い専門性」の教授、「知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」との目的に適合している。

【点検・評価】 本学の人間福祉学科には、他大学や他学科にはない特色ある科目が多く設定されているものの、それぞれの関連性や位置づけについて、学生への説明を注意深く行っているにもかかわらず、学生たちが十分に理解していないという問題が依然として残っている。

また、社会福祉学系については、各福祉士の資格取得に必要な実習の適性にかかわる選考を2年次の秋に実施するため、資格取得を希望する編入生や転部・転科生を3年次から受け入れることが困難な現状等の問題は現在まで続いている。履修選考による意欲ある学生の発見と教育はそれなりの意味を持つが、生じる問題の改善をも射程に入れた対応が必要な時期にきている。

さらに、本学科では、特に福祉人育成の応用面において、実習・実験・演習・講義と授業形態が多岐にわたっており、実験室やコンピュータ室などの特別教室やOHP・スライド・ビデオなどの設備が多用される傾向がある。これに対応する設備面の近年における急速な整備によってこのニーズに応えることができるようになってきており、効果を上げている。

【課題・方策】 学生が将来は福祉専門職に就くという自覚を持つよう、早期から福祉関連科目・演習を配置するようにカリキュラムの改定を進めている。さらに、履修指導によって、人間福祉学科の学生として望ましい知識と技能を身につけた学生が育成されるように努力している。すなわち、学生にカリキュラム編成の意図が理解されるよう十分な説明を行うとともに、1999年度から、教職員及び上級生による履修指導も取り入れ効果を上げている。このことは、毎年、新入生には非常に好評であるので、これを履修モデル毎に強化する方策を検討しているが、この意図が学生に十分に伝わっているか否かの検証はなお課題である。

さらに、専門演習（ゼミ）・社会福祉援助技術演習・各教科科目など、あらゆる機会を通して、これからの時代における福祉の重要性を自覚させ、学習意欲を起こさせることから始め、専門の学芸、知的、道徳的及び応用能力の展開を試みる必要がある。

このためには、目下実施している体験プログラムの充実や、福祉現場に携わっている専門家による特別講義などをさらに充実させることを企図している。

入学者の大部分が、時代を反映して、資格取得を目的としている。本来、到達必要条件であるべき資格取得が、十分条件になる危険、さらには必要条件にも到達できない学生も少なくない。中学高等学校時代から推薦入学等のみを経て、試験・テストといった関門を通った経験のない学生が増加している。残念ながら、そのよう学生を試験による試練に直面させることは困難な課題である。基礎学力の向上から始まり、生活習慣の改善までを含め、入学時の目的・目標と入学後の現実との落差を縮小させることも大きな課題である。

2) 幅広く深い教養と豊かな人間性

(1) 教育課程における基礎教育及び倫理性を培う教育の位置づけ

(A群:教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ)

【現状の説明】 大学で言う基礎教育とは、本来は「専門教育を受けるための基礎となる教育」を意味する。しかし昨今は、中等教育で習得済みであるはずの学力や教養を身につけないままに大学に入学する学生が増加しているため、「専門教育のための基礎」はおろか教育全体の基礎を大学で学び直させなければならない、というのが現状である。本学では基礎教育には特に力を入れているが、2006年度には、さらに基礎力の充実を目標にカリキュラム改革が行われた。

教育課程における基礎教育科目の単位数

	政治経済学部		人文学部		人間福祉学部	
	政治経済学 科	コミュニティ政策学 科	欧米文化学 科	日本文化学 科	児童学科	人間福祉学 科
基礎科目群	24	24	34	24	14	14
教養科目群	16	16	8	12	8	8
専門科目群 専門基礎科目	20	16	20	10	6	16
計	60	56	62	46	28	38

上記の表「教育課程における基礎教育科目の単位数」は、各学科の基礎科目群、教養科目群、専門科目群中の基礎科目の卒業要件単位数を示したものである。合計単位数は欧米文化学科では62単位、政治経済学科では60単位と卒業要件単位124単位の約5割を占めていることが分かる。外国語は演習科目に属し、その単位数は講義科目の2分の1に計算されるので、受講総授業時間数に占める基礎的科目の時間数の割合はさらに上がることになる。多くの資格取得科目を配置しなければならない人間福祉学部ではその数字は低くなっているが、他の学科では基礎教育に極めて大きなウエイトが懸けられている。

「倫理性を培う教育」について、これを、ますますグローバル化が進む地球の一市民として、他者のことを配慮し、言語や風習を異にする他民族とも共存することの出来る人間性を育成する教育、と考えるなら、世界宗教としてのキリスト教的博愛精神はまさにこの意味での倫理性を涵養するに相応しいものである。聖学院大学はキリスト教大学であり、本学ではキリスト教を基礎とする人間教育が行われ、これが倫理性をも培うものであることは学部・学科の教育課程で既に (p. 29 参照) 述べたとおりである。

また、「キリスト教教育」以外にも、「倫理学」(コミュニティ政策学科、欧米文化学科)「倫理学概論」(教職必修科目)「ライフデザイン・良く生きるA」「同B」(日本文化学科)など、倫理ないしは倫理学をそれ自体として学問的に学ぶ科目が開設されている。また他に「家族社会学」「欧米家族文化」などの専門科目、さらには人間福祉学科の福祉

第3章

学士課程の教育内容・方法等

関連の専門科目では、倫理的課題やその周辺領域が取り扱われ、これらを通じて学生が間接的に倫理性を培うことが可能である。

【点検・評価】 基礎教育、倫理性を培う教育のいずれについても、【聖学院大学が掲げる目標】の③に鑑みて十分な配慮のなされたカリキュラムであると評価できる。基礎力の充実に力を傾注する余り、高度な学問的研究が疎かになっているのではないかと懸念されるほどであるが、他方で、一定レベル以上の専門科目を履修した学生を対象に、教育の総仕上げとして、問題を総合的、思索的、批判的に掘り下げて考える力を養うことを目標とした総合科目を4年次に設けたり、学科によっては大学院との共通科目を設置したりして、意欲のある学生には高水準の学問探究や外国語講読、古典語などの学修を可能にするなど、学力にも知的関心にもばらつきのある多様な学生の現状に応えるカリキュラム構造が実現している。

【課題・方策】 「知ること」はもちろん最初の重要な一歩ではあるが、その知識が内面化され、学生の血肉となり人格形成に与らなければ、真に倫理性を培う教育がなされたとはいえない。1年次から高年次まで継続的に配置されている「キリスト教教育」も、それが学生にとって単なる単位取得のための手段に終わってしまうのであれば、キリスト教的人格を形成するには至らないことになる。キリスト教センターを中心に、ボランティア活動など、さまざまな正課外教育の場が用意されているので、学生が、学問として学んだことを実際に実行する喜びを体験できるように、カリキュラムと正課外の活動を結びつけて単位化するシステムを検討する段階にきている。

(2) 一般教養的科目における幅広い判断力と人間性の涵養

(B群：一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性)

【現状の説明】 本学のカリキュラムにおける「一般教養的授業科目」のうち、とりわけ幅広い教養や総合的な判断力、人間性の涵養に関わるのは、主として「基礎科目群」に属するキリスト教関連の科目と「教養科目群」の科目である。前述 (p. 29) のごとく、キリスト教関連の科目には、必修の「キリスト教概論」(4単位)と選択必修の「キリスト教関連科目群」(4単位)があり、「教養科目群」の科目は、既述 (p. 31) のとおり、各学科の専門科目のうち基礎となる科目を他学科学生に公開して履修させる選択必修科目である。

前者のキリスト教関連の科目には、前述一覧表 (p. 30) に示したような多彩な科目が用意されており、キリスト教との関連で教養を身につけることができるようになっている。

また後者の「教養科目群」には既述 (p. 31) のとおり、政治、経済、法律、思想、歴史、文学などの人文社会系の科目に加えて、人間福祉学部からは「生命の科学」「生理心理学—心と身体の科学—」などの自然科学関連の科目が提供されている。

本学の教養教育の特徴は、前記のキリスト教とその関連の科目を中心に据えたことと、

学部・学科の枠を越える「教養科目群」を編成して、全学生が互いに他学部・他学科の学問的基礎を学べるようにしたことである。

【点検・評価】 本学の理念に直結するキリスト教関連の科目の履修により、キリスト教が持つ深い精神性を培い、キリスト教の持つ文化的な豊かさを学ぶと同時に、学部・学科間の枠を越えて他学部ないし他学科が提供する学問的基礎を「教養科目」として学修することにより、東西の文化についてのバランスの良い知識を身につけ、現代社会の問題を初め、広く総合的な判断力を養うことの出来るカリキュラム構造になっていることは評価できる。これは大学設置基準第19条の謳う「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」という教育的要請に適うものであり、聖学院大学が掲げる【到達目標】の③をも充足するものである。

【課題・方策】 教育課程に新しい「教養科目群」が編成されたのは2004年度で、未だ2年余りしか経過していないので、現時点でその成果や問題点を論じることはできない。今後、問題点や課題が明らかになり、必要があれば、改善策を講じていく。

(3) 外国語能力の育成

(B群:外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性)

【現状の説明】 聖学院大学は、キリスト教大学として理念形成に努めてきたが、それを国際化という点から見ると、キリスト教という世界宗教の立場からの国際的な人材の育成を教育的使命としていると言えることができる。そこで本学では開学以来外国語教育には特に力が注がれてきた。その目標は、大学の理念10カ条の中に謳われているように、キリスト教精神に培われた幅広い教養と外国語でのコミュニケーション能力を身につけた国際人を養成することである。

本学における基礎教育としての外国語教育のカリキュラムは、上記の目標に掲げられた理念の実現を目指すべく設置されたものである。それは「英語」と「その他の外国語」から成るが、特に「英語」については、開学以来の学部・学科の増設ないしは分化、それに伴う学生の気質や能力の多様化、さらにはそれぞれの学科の専門教科との関係のゆえに、数回にわたる大改革を経て現在の姿になっている。

「英語」の授業は、開学当初は講読中心に行われていたが、1996年に全学科共通のプログラム、Seigakuin English Program (SEP) が開始され、主として外国人教員が会話中心の授業「大学基礎英語」を担当することになった。他に日本人教員が「英語LL (2004年度からはシネマ・イングリッシュ)」、「英語リーディング」を担当した。また学生は入学時に全員がSLEPによるプレイズメント・テストを受け、いずれの科目も5段階程度の習熟度別クラスで学修することになった。これらは1年次生向けの必修科目で卒業要件単位数は合計8単位である。また2年次以上の学生向けに3コースの英語「アカデミック英語」「ビジネス英語」「カルチャー英語」が開設され、欧米文化学科の学生にはいず

第3章

学士課程の教育内容・方法等

れか2コースから8単位を選択必修として履修することが求められた。この体制が長く続いたが、2006年度に、以下のような方針のもとに大改革が行われた。

それは、①従来、日本人教員と外国人教員とが、会話中心の授業と、シネマ・イングリッシュ及び講読という、別々のプログラムを担当してきたが、これを改め、統合化したプログラムE C A (English Communication Arts) を協議運営する。②入学生の学力が多様化し、英語の一斉教育に無理が生じてきたこと、また人間福祉学部では、資格取得のための規定に一層の厳しさが加わり、英語の履修が時間割上極めて困難な状態になってきたことから、英語の卒業要件単位数を必修8単位から4単位に減ずる。その代わりに、「医療英語」など専門領域に関わる上級英語科目を設置して、力のある学生にはより高度な授業の受講を可能にする。このような事情は他学科にも存在するので、同様の改定については今後考慮する。③欧米文化学科においては、英語力の一層の強化を行う。但し、必修単位は従来そのままし、選択科目として多様なプログラムを設置して、4年間にわたる継続的な英語学習を可能にする。他学科の学生で英語をさらに学びたい者は、この選択科目を履修することができる、というものである。

次に、「その他の外国語」については、開学当初は、フランス語、ドイツ語、中国語からの選択必修8単位であった。1992年度の人文学部（欧米文化学科1学科）の増設に伴ってスペイン語が追加され、欧米文化学科については、フランス語、ドイツ語、スペイン語からの選択必修となったが、1996年度からはスペイン語は選択必修科目から外れた。2000年度には、政治経済学部が2学科に分かれたのを機に欧米文化学科以外の5学科では、「その他の外国語」が選択科目となった。現在、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、韓国語、それに帰国学生及び留学生向けの日本語の6科目が開講されているが、こうした改定の結果、「その他の外国語」の各クラスでは、現在、履修者が大幅に減っている。

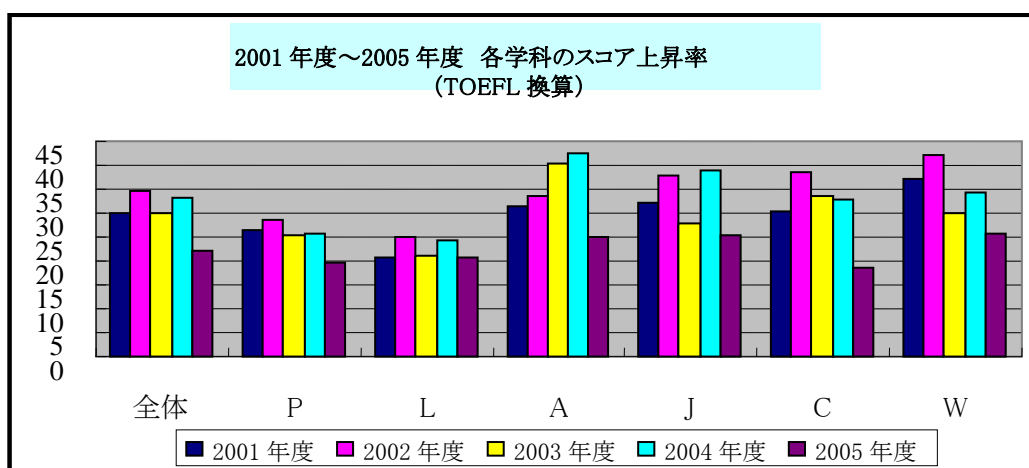
【点検・評価】

外国語教育においては能力別クラス編成、少人数制など、早期からきめ細かな配慮がなされ、改革を重ねて今日に至っており、効果を上げている点は評価できる。以下の2つの表は、全学生を対象に、入学時と比較して1年後に成績がどれだけ上昇したかをTOEFL換算値で学科別に表したものである。2004年度までは30点以上の成績上昇が見られ、試験形式に変更のあった2005年度にも全学平均で22.3点上昇した。成績の伸びが100点以上に及んだ学生も毎年25名から35名に及び、2005年度にも全体で72.9%の学生の成績が上昇している。

また、2006年度の大改革によって、念願であった日本人教員と外国人教員による共同運営が実現し、統一プログラムによって授業を行えるようになったことの意味は大きい。また、学部、学科の理念や目標に適合させるための大胆な改革を行い、一般学生の外国語科目の必修単位を減らす一方で、英語力を増強したいと望むすべての学科の学生に対して多様な選択科目を設置したことは評価できる。

2001年度から2005年度 SLEP テスト成績上昇率

各学科のスコア上昇率					
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
全体	30.0	34.8	30.1	33.2	22.3
P	26.4	28.7	25.2	25.6	19.5
L	20.8	25.0	21.0	24.3	20.7
A	31.3	33.7	40.3	42.5	25.1
J	32.3	37.7	27.7	38.8	25.2
C	30.3	38.5	33.7	32.8	18.4
W	37.1	42.1	30.0	34.2	25.7



ただし、ここで注意すべきことは、学修に積極的な学生にとっては良いカリキュラムであっても、消極的な学生にとっては、必修単位数減がそのまま外国語力の低下に繋がりがねないということである。その結果、大学全体の外国語能力の低下を招き、卒業後の活動に支障を来す恐れがあることも無視できない。外国語に止まらず、学生の学習意欲の向上を促すための配慮に一層の注意を傾注する必要がある。

上述のように、入学時に SLEP によるプレイズメント・テストを行って習熟度別のクラス編成を行ってきた。この結果によって、優秀な学生には特別クラスを設け、その反対に英語力が極端に劣る者に対してはリメディアル・コースを設け、さらに英語をほとんど学習せずに入学する留学生向けには入門コースを設けてきた。こうした学力別クラス編成によって指導の効率が上がっていることは高く評価されるべきである。

能力別クラス編成において、成績評価が学生に不平等になりかねない、という問題も生じるが、この問題については本章第2節「成績評価」の項目で取り上げる。

【課題・方策】 必修英語科目の単位数を減らしたことによりどのような問題が生じてくるかを細かく観察して、問題が生じれば改善策を講じる必要がある。プレイズメント・テストにより学力や意欲のある学生を早期に発見し、各学科の専門領域にふさわしい上級英語の履修を奨励するとともに、外国語の学習に消極的な学生に対しては学習意欲を促す企画を工夫するなどして動機付けをする必要がある。海外研修への積極的参加を促すことも大

第3章
学士課程の教育内容・方法等

切である。

「その他の外国語」については、国際化、グローバル化の潮流を学生たちに認識させて、フランス語、ドイツ語のみならず、中国語、韓国語など東洋の外国語も含めて、外国語科目の履修を奨励する工夫が必要であろう。

(4) 専門教育・基礎・教養教育・外国語科目の量的配分

(B群:教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性)

【現状の説明】 本学のカリキュラムは、既述のとおり基礎科目群、教養科目群、専門科目群、総合科目群によって編成されており、基礎科目群と教養科目群の科目が概ね一般教養的科目に当たると言えよう。各学科の専門教育的科目、一般教育的科目、外国語科目の卒業要件単位数は以下の表「2006年度カリキュラムにおける専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目とその割合」に見るとおりである。

2006年度カリキュラムにおける専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目とその割合

学部	学科	科目区分	卒業所要単位	卒業単位数に対する割合	開講科目数	開講科目に対する割合
政治経済学部	政治経済学科	専門教育的科目	44	35.4%	153	57.5%
		一般教養的科目	28	22.6%	78	29.3%
		外国語科目	12	9.7%	35	13.2%
		上記または他学科より選択	40	32.3%	-	-
	小計		124	100.0%	266	100.0%
	コミュニティ政策学科	専門教育的科目	44	35.4%	198	63.7%
		一般教養的科目	28	22.6%	78	25.0%
		外国語科目	12	9.7%	35	11.3%
		上記または他学科より選択	40	32.3%	-	-
	小計		124	100.0%	311	100.0%
学部合計			-	-	-	577
人文学部	欧米文化学科	専門教育的科目	44	35.5%	193	63.7%
		一般教養的科目	20	16.1%	75	24.8%
		外国語科目	22	17.7%	35	11.5%
		上記または他学科より選択	38	30.7%	-	-
	小計		124	100.0%	303	100.0%
	日本文化学科	専門教育的科目	62	50.0%	194	62.8%
		一般教養的科目	24	19.4%	78	25.2%
		外国語科目	12	9.7%	37	12.0%
		上記または他学科より選択	26	20.9%	-	-
	小計		124	100.0%	309	100.0%
学部合計			-	-	-	612
人間福祉学部	児童学科	専門教育的科目	76	61.3%	188	64.6%
		一般教養的科目	18	14.5%	81	27.8%
		外国語科目	4	3.2%	22	7.6%
		上記または他学科より選択	26	21.0%	-	-
	小計		124	100.0%	291	100.0%
	人間福祉学科	専門教育的科目	78	62.9%	147	59.8%
		一般教養的科目	18	14.5%	77	31.3%
		外国語科目	4	3.2%	22	8.9%
		上記または他学科より選択	24	19.4%	-	-
	小計		124	100.0%	246	100.0%
学部合計			-	-	-	537

専門教育的科目: 学科専門科目 ※教職関連科目、資格科目(卒業要件外)を除外
 一般教養的科目: 基礎科目(語学除く)、教養科目 ※総合科目(卒業単位数外)を除外
 外国語科目: 基礎科目(語学) ※留学生向け日本語科目を含む

卒業要件単位数は全学的に124単位であるが、人間福祉学部2学科では専門教育的科目の単位数が多い反面、一般教養的科目・外国語科目の単位数が少ないなど、学科の特性に応じて、数値に開きが出ている。政治経済学科・コミュニティ政策学科では共に専門教育科目は44単位(35.4%)、一般教養的科目は28単位(22.6%)、外国語科目は12単位(9.7%)、欧米文化学科については、語学の習得が重視されるため、外国語科目は22単位(17.7%)と高くなっている。人間福祉学部の児童学科及び人間福祉学科は、資格取得志向が強いために、専門教育科目の単位数が児童学科では76単位(61.3%)、人間福祉学科では78単位(62.9%)と非常に高く、一方、外国語科目は4単位(3.2%)と低くなっている。

ところで、卒業要件総単位数の124単位から、これら諸群の要件単位数の合計を除いた単位数は、自由選択科目である。自由選択科目には、基礎科目群、教養科目群、専門科目群、他学部・他学科の専門科目群のいずれからも自由に履修して充当することができる。自由選択科目の単位数は、政治経済学部2学科は40単位(32.3%)、人文学部の欧米文化学科は38単位(30.7%)、人文学部日本文化学科及び人間福祉学部の児童学科は26単位(21.0%)、人間福祉学科は24単位(19.4%)となっている。これは、学科としてのそれぞれの科目群において最低限修得すべき単位数を設定し、それ以外についてはそれぞれの学生の興味と関心などにより自由に科目を選択できるように配慮した措置である。例えば、より専門を深めたい学生は自由選択枠を用いて専門科目を多く履修することが可能であり、また、副専攻的に他学科を含めた特定の分野の科目を多く履修することも可能である。さらには、教養を深めたい、より高度な語学を学びたいなど、それぞれの学生が自由に履修計画を立てられるよう配慮している。

したがって、個々の学生がどの科目群の科目を自由選択科目として履修するかによって、専門教育的科目、一般教育的科目、外国語科目の配分は異なってくることになる。

【点検・評価】 卒業要件単位数に占める各科目群の量的配分には、それぞれの学科の特性により相違が見られる。すなわち、人間福祉学部では専門に関連した資格取得の希望者が多いこともあり専門科目群の卒業要件単位数が多くなっているが、その他の学科ではリベラルアーツを指向し、専門科目群の卒業要件を少なくし専門基礎的科目の充実を図っている。また、自由選択枠を拡大することにより、学生の幅広い要望に対応できるカリキュラム構造をめざしている。人文学部欧米文化学科では語学の修得を重要視しているため、語学関係の卒業要件単位数が他学科に比較して多くなっている(詳細は、学科別教育課程の点検評価を参照のこと)。このように、学科の理念や教育目標に照らしてそれぞれ適切な量的配分がなされていると判断することができる。

ただし、この自由選択枠を学生がどのように利用するかにより、卒業要件単位数におけるそれぞれの科目群の比率は大きく変わる。自由選択枠として設定される単位数の学科による差は大きいですが、資格指向の高い人間福祉学部を除いては、拡大する方向にある。

第3章

学士課程の教育内容・方法等

こうした自由選択の部分の設けることにより学生の選択裁量の範囲を拡大することは、目的意識を持った学生にとっては適した制度であると言えることができる。しかし一方で、履修科目のかなりの部分を学生の選択に委ねてしまうことの是非も改めて問う必要がある。それが、学部・学科の理念や教育目標に照らして適切かつ妥当なものとなっている否かを、継続して検討しなければならない。また、履修における学生の裁量範囲の拡大は、履修科目の選択時における問題とも関わることになる。すなわち、自由裁量における履修科目の選択が、時間割上の都合に因ったり、単位の取得が容易であるという消極的な動機に依存したりする場合が少なくないことである。この制度の理想とするところは、学生自身の学問的興味や関心、確固とした目的意識に裏打ちされた系統的な履修にあるが、現実には逆に作用することも否めない事実である。

【課題・方策】 自由選択科目については、学生が自由選択枠を用いてどのような科目を多く選択しているかという量的配分を注視していく必要がある。特定の科目や科目群に集中するような場合は、その理由を明確にし、次年度以降のカリキュラムに反映させていく必要がある。また、科目履修において学生の主体的な判断に資するよう、よりきめ細かな情報提供や啓蒙活動を行っていく必要がある。そのためには、系統履修が可能となる履修モデルの提示やガイダンスが重要になる。さらに、消極的な理由で学生に自由選択枠を用いさせないためには、科目間での成績評価のばらつきをなくす工夫や時間割作成の工夫を図る必要もある。前者については GPA 制度の充実が課題となるが、後者については授業時間帯における必修・選択科目の配置方法や開講科目数の粗密の改善など、検討すべき課題は多い。

(5) 基礎教育と教養教育の責任体制

(B群:基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況)

【現状の説明】 基礎教育及び教養教育と、学部の教育とが遊離した状態では、十分な学部教育の実績を上げることはできない。いわゆる大綱化以前の一般教育の失敗の一つの原因はここにあったと思われる。本学ではこの点に対する対策として、2003年度に、基礎科目及び教養科目を中心に、全学部共通の科目について検討する「基礎総合教育部会」を設置し、全学部・学科が教養教育を理解し協力する体制をとっている。以下に、「基礎総合教育部会」の組織体制及び機能について説明する。

この「基礎総合教育部会」は、基礎総合教育部長、基礎教育関係の委員会の長（語学教育委員会、日本語小委員会、コンピュータ情報ネットワーク委員会）、キリスト教関連科目の代表者（キリスト教センター委員会）、各学科長、教務部長、広報委員長、就職部長及びその他全学部共通な科目（司書課程、教職関連、生涯学習、体育関係）担当者により構成され、当部会において検討された議題は、その後全学教授会において決定される。

基礎教育に関する議題が各担当者からこの部会に提出されると、各担当者や学科の意見を反映させつつ全学的な見地からの調整がなされ、学科への議題内容理解の徹底が図られる。なお、語学、日本語及びコンピュータ関連の議題は、各学科から選ばれた委員により構成される委員会において予め検討される。

基礎科目群のうち、キリスト教関連の科目については、学部所属のチャプレンを通じて学科の意見をキリスト教センター委員会に反映させると同時に基礎総合部会において調整が図られる。また、教養科目については、主として学科の基礎科目を他学部及び学科に公開している関係上、その科目の内容及び担当教員については、その学科が責任を持つことになる。

【点検・評価】 「基礎総合教育部会」による、基礎科目・教養科目の運営は、責任の明確化及び各学部学科との関連という点で適切な運営体制であると評価できよう。特に、基礎科目担当者の意見の全学的な見地からの調整や、教養科目群の運営における責任の明確化という点で良好に機能していると思われる。ただし、「書き方」、「話し方」については外部の専門家に委託している関係上、年度の終わりに、学長、各部長、学科長などと外部講師との話し合いの場で、各学科の要望を伝えるなど、講義内容の調整を図るにとどめられている。

【課題・方策】 「書き方」、「話し方」など外部講師に委託している科目については特に、授業内容や運営方法に関して、学科と講師の意見交換の機会を多くする必要がある。そのため、学内に担当の組織を設けるなどの改善が必要とされよう。

組織的には、本委員会は、既述のとおり、各委員会、学科の枠を越えて、基礎、教養科目の運営について全学的に討議する必要性から 2003 年度に設置された組織であるので、例えばコンピュータや語学に関する技術的な教育内容については、それぞれ「コンピュータ情報ネットワーク委員会」「語学教育委員会」など専門の委員会で取り扱われており、「基礎総合教育部会」と「コンピュータ情報ネットワーク委員会」や「語学教育委員会」との関係、役割分担が必ずしも明確ではないことが問題である。基礎語学のあり方や大学の方針について責任的に議論する場としての「基礎総合教育部会」の責任と権限を一層明確にする必要がある。

(6) グローバル化、倫理性、コミュニケーション能力

(C群:グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ)

【現状の説明】 聖学院大学では、「グローバル化時代に対応させた教育」「倫理性を培う教育」「コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育」のいずれにも積極的な取り組みがなされているといえる。

まず、「グローバル化時代に対応させた教育」に関わるものとして、本学の外国語教育について既に (p. 55) 述べ、「倫理性を培う教育」に関しては、キリスト教科目を初め

第3章

学士課程の教育内容・方法等

として、倫理学やその周辺の領域を扱う科目が開講されていることを述べた。また「コミュニケーション能力などのスキルの涵養」に関しては、「基礎科目群」の「基礎教育」において、文章力の向上を目指して「基礎教育入門（書き方）」が開講され、言葉による自己表現能力の向上を目的に「基礎教育入門（話し方）」が、さらにコンピュータによる書類の作成技術及び通信技術の習得のために「コンピュータ基礎A・B」を、それぞれ全学生対象の必修科目として開講していることを述べた。特にコンピュータ教育に関しては、「マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性」(p. 143)にも詳説されている。

「外国語教育」「キリスト教教育」「コンピュータ教育」を支えるための組織も機能している。既述のとおり、常設の委員会として「語学教育委員会」、「キリスト教センター委員会」、「コンピュータ情報ネットワーク委員会」が毎月開かれ、他にキリスト教関連の授業を担当者の集まりも年に1度ずつ開催されて教育上の諸問題が論じられている。そこで本項目では、「グローバル化時代に対応させた教育」のうち、特に各学科で実施している海外研修について点検・評価をする。

① 政治経済学科主催の「オーストラリア環境スクール」、及びマレーシア国立大学における環境教育

政治経済学科では、グローバル化と地球的規模で加速する環境問題の深刻化に対応して、高い環境意識を持つ学生を育成するための二つの取り組みが行われている。

その第一は「オーストラリア環境スクール」の開設である。これは、オーストラリア・クィーンズランド大学 (Queensland University) と学術提携をしている四日市大学環境情報学部の海外研修プログラムの一つに参加するものであり、「インディペンデント・スタディ」(2単位)として2004年度に開設された。2004年は8月15日～8月31日に開講、学生の参加者は1名、付き添い教員は1名であった。本スクールは隔年開講のため、2006年には8月20日～9月1日に開講、学生の参加者は3名、付き添い教員1名で実施する。

スクールの内容は、オーストラリアの自然・生態環境、クリーナープロダクション(環境負荷を最小限にすることを生産工程に入れる製造方式)についてそれぞれの専門の第一人者による講義と、関係のサイト(自然保護地、工場など)の見学で、他に類がないほど充実している。

第2の取り組みは、マレーシア国立大学において講じられた環境教育等に関する諸講義(森林管理学、森林水文学、日本近代化概論)とその成果を、本学教養科目「環境学」及び政治経済学科専門科目「環境保全論」中の「地球環境問題の現状」を扱う部分において、特に「熱帯林の破壊問題」を紹介する講義に用いていることである。

② 日本文化学科「海外文化交流研修(アジア)」

学科創設の理念にグローバルな視点でわが国の文化を捉えなおすことを謳っている

日本文化学科では、「比較文化系統」という科目群を設置し、言語・歴史・思想等、東アジア（中国・韓国）や欧米諸国と日本文化との比較を行っている。その中でも特に「文化交流史（アジアと日本）」「文化交流史（欧米と日本）」などの科目に力を入れ、「海外文化交流研修（アジア）」や「韓国文化演習」等によって、実際に異文化に触れる機会を提供している。

「海外文化交流研修（アジア）」には、学科設立の翌年（1999年）から、毎年10～15名の学生が参加し、10日間の日程で韓国を訪れ、歴史や文化への理解を深めるとともに、現地の学生たちとの交流の機会をもち、ホームステイを行っている。このプログラムの参加者の中から、本学にも韓国語の講座を設けてほしいという声が上がリ、2000年度から第二外国語の中に韓国語が入ったことは特筆すべきことである。

また「海外文化交流研修（アジア）」のプログラムを介して、韓国啓明大学の「日本語日本文学科」との間に友好関係が深まり、新たな学生交換研修プログラムが実施されるようになった。その一つが「韓国文化演習」であり、三週間にわたる韓国語と韓国文化の研修に参加することにより、単位認定をしている。2004年度から毎年2～3名の学生の参加がある。

これに対して、既述のごとく、2005年度春学期には、啓明大学から28名の学生を本学に招き、一学期分に当たる5ヵ月間の「現地学期」教育を開始した。このプログラムは2006年度にはさらに33名の学生が参加する。このことは、人文学部の理念の項で述べた内側（日本）から外側を見るという「日本文化学科」の視点を、啓明大学の学生たちに体験させるという大胆な試みであったと捉えることも可能である。引き続きプログラムの改善を図りながら継続させていく。

③児童学科「児童学海外研修」

国際化の進展に伴い、子どもの問題も、海外諸事情を勘案し、それらとの連環における学習が不可避とされる。本研修は、特に実地体験の機会を通して受講生の視野の拡大と深化をはかる目的で1999年より実施されている。2001年からはオーストラリアのフリント大学において、幼児教育の視点や方法、背景にある子ども観や文化的構造について身をもって学ぶようプログラムが組まれている。毎年20名から30名の受講生が4週間ホームステイの形で滞在し、密度の濃い学習および生活体験を積み、帰国後も参加者による報告会を行うなど、大きな成果を上げている。

④人間福祉学科「北欧福祉研修」

人間福祉学科では、学科開設以来、福祉国家といわれる北欧のスウェーデンやデンマークにおける福祉の現場体験を行っている。例年3月に希望者が教員とともに、現地の福祉施設を訪問している。出発前に訪問国の概要、生活・習慣、福祉制度、日本との制度上の違い等の事前学習を数回行ない、現地では、単なる見学だけではなく、訪問先の

第3章

学士課程の教育内容・方法等

大学・官庁・施設等の担当者によるレクチャー、意見交換、あるいは、訪問先国の学生または日本人留学生等との交歓をしている。さらに帰国後は分担を決めてレポートを作成するとともに、アッセンブリアワーにおける報告会、学園祭における展示、オープンキャンパス時の学科紹介、さらにレポートを編集した報告書の作成等を行っている。

目的地、参加人数は以下のとおりである。

年 度	期 間	目 的 地	学生参加人数
第1回 1999年	2000年 3月20日～27日	イギリス:シェフィールド、 スウェーデン:ストックホルム、ソレンテューナ	10
第2回 2001年	2002年 3月6日～13日	コペンハーゲン、マルメ、オーデンセ	8
第3回 2002年	2003年 3月16日～24日	デンマーク	16
第4回 2003年	2004年 3月14日～21日	マルメ、コペンハーゲン	10
第5回 2004年	2005年 3月20日～27日	スウェーデン:マルメ (コペンハーゲン)	15
第6回 2005年	2006年 3月6日～13日	スウェーデン:エスレブ市 (コペンハーゲン)	15

なお、コミュニティ政策学科、欧米文化学科では現在は学科主体の海外研修は実施していない。欧米文化学科については、語学研修を希望する学生が多いので、国際センター（第3章第3節に記載）が企画する提携校への留学や短期語学研修への参加を促しており、引率を欧米文化学科の教員が担当するなど、国際センターとの連携を強めている。また、いずれの学科の海外研修も他学科の学生の参加を認めている。

【点検・評価】 「外国語教育」「キリスト教教育」「コンピュータ教育」は、いずれも、開学当初から本学で最も力を入れて教育に取り組んでいる分野であり、関連の科目は全学的教育の基礎的部分を構成し、その殆どが必修科目である。本学の学生が、国際人としての基礎教養として外国語やコンピュータによるコミュニケーション能力を涵養し、精神的にはキリスト教に基礎付けられたグローバルな倫理観を身につけられるよう、カリキュラム上の配慮がなされており、これは【聖学院大学が掲げる目標】④に照らして十分に評価されるべきものである。また学科が主体となって企画する海外研修も、それぞれの学科の設立理念や専門分野に応じて、学生が深い学問的体験をすることができるように配慮され、文字通りグローバルな視点に立った教育機会が提供されているといえる。

【課題・方策】 「語学教育」「キリスト教教育」「コンピュータ教育」は、カリキュラム上の行き届いた配慮も、それが実際の授業で首尾よく運用されなければ、画餅に過ぎないことになる。「コンピュータ教育」については既述のとおり e-learning を応用した方法により実施されているが、この方法で単位を取得するには忍耐力と精神力が必要で、コンピュータ習熟の必要性を主体的に受け止める学生が少ないと、全学生の単位修得には相当の困難を伴うことになる。2005年度春学期の場合、新入学生の単位取得率は52.3%である。それ以前も平均合格率は40～50%程度であった。この合格率の低迷は本学のコンピュータ教

育の毎年の課題であり、「コンピュータ情報ネットワーク委員会」も、総力をあげてこの問題に取り組み、単位未修得の学生をクラス・アドバイザーが呼び出し、習得を促したりしている。最近は高等学校で習得済みの学生も増えているので、ここ数年は、合格率は徐々に上がってきている。その点では大学の労苦は軽減しつつあるが、今後、技量に大きな開きのある入学生の能力と関心に応じた授業内容を検討しなければならないなど、一層きめ細かな対応が迫られることになる。1年次必修の「コンピュータ基礎」では、大学の学修に必要なレポート作成能力やデータの扱いなど、どちらかといえば単純な技能の習得が目指される。一方で企業が必要とするコンピュータ能力は多様化してきているので、大学が社会に開かれた目を持つのであれば、そうした社会の情報化との接続をも配慮しなければならない。

(7) 企業家能力の涵養

(C群: 起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ)

【現状の説明】 起業家能力の涵養は、まちづくりを一つの教育目標とする政治経済学部コミュニティ政策学科で実施されている。コミュニティ政策学科では、そのための基礎知識として、「商法」、「民法」などの法律知識、簿記・会計能力の習得、マーケティング及び起業経営の方法など、起業する場合に必要な知識能力を学ぶことが出来るようにカリキュラム上の配慮がなされている。なおこの企業としての一般営利企業のほか、非営利企業の起業をも視野に入れ、「NPO・NGO論（非営利組織）」も開講されている。

【点検・評価】 起業する場合の必須知識として、法律面とともに会計面での教育課程上の位置付けはそれなりに機能している。また教室面などで比較的少人数のクラスが保たれているのは評価に値する。会計面では財務会計を中心とし、その基礎として簿記を置いているが、企業は必ずしも商業に限ったことではないので、製造業の起業などを考えた場合、工業簿記の内容が入っていない点には多少問題点が残る。また法的な面では、IT技術の発展に伴い、学科の情報教育関連の教職科目との連携をさらに進める必要がある。

【課題・方策】 今後の最大の課題は、起業家的能力を養うために、学生が、いかにして総合的な思考力を高め、幅広い知識と体験を身につけられるかということである。このためには、教育課程そのものを充実させると共に、クラブ活動やNPO活動などを通じて学生が自主的に深めた経験を、授業科目やカリキュラムに関連付けられるような具体的教育内容を検討しなければならない。これについては長期的展望のもとに、演習科目の更なる充実などにより補っていく方法を考えたい。

(8) 学生の心身の健康保持のための教育的配慮

(C群: 学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況)

【現状の説明】 学生の心身の健康の保持・増進を促すための教育課程上の配慮としては、スポーツの

第3章

学士課程の教育内容・方法等

実習科目と、心身の健康に関する講義科目を挙げることができよう。

「スポーツ科目」は、「基礎科目」中の「基礎科目群」に属する、教職免許取得のための必修科目でもあるが、開講科目「健康・体力づくりA」「健康・体力づくりB」「生涯スポーツ実習A」「生涯スポーツ実習B」では、学生自身が実際に体を動かすことを学ばせながら、生涯にわたり健康に留意することの重要性を指導している。

また講義科目では、教養科目・総合科目としては「生命の科学」「生理心理学—心と身体の科学」「食の文化と健康」「救急指導論」などの科目が、専門科目としては、主として人間福祉学部、児童学科では児童の健康に関連して「小児保健」「精神保健」「健康科学」「小児栄養」「子どもの食生活」などの科目が、また人間福祉学科では「精神保健」「カウンセリング論」「コミュニティ心理学」「健康教育」「衛生学入門」「公衆衛生学」「環境衛生学」などの諸科目が配置されている。これらは各学科の専門科目として配当されている科目ではあるが、他学科の学生も自由選択科目として選択履修することが可能である。

【点検・評価】 学生の心身の健康の保持・増進を促すための科目は上記のとおり開設されている。健康に関する実習科目は基礎科目に、また保育や福祉に関連して心身の健康について学ぶ科目は専門科目に位置付けられている。基礎科目は、学生が1・2年次の早い時期に、また人間福祉学部の専門科目は学年が進んでから履修するので、在学4年間を通じて全体的に、直接間接に健康という課題に接することが可能なカリキュラム構造にはなっている。しかし、学生が主体的に、健康の課題を自己の問題として受け止めないと、それは単に、資格取得や学科の専門的学修に終わってしまい、学生自身の心身の健康増進には繋がらない。一部の授業では、学生が生涯にわたって健康維持に関心を持てるような工夫がなされているが、そうした教育は現状では教員個人の資質に任せられており、組織的な取り組みがなされているとは言い難い。

【課題・方策】 健康は一生の宝である。しかも若く健康なときにはその重要性が意識されにくい。薬物や喫煙、飲酒に対する健康教育は学生部も熱心に行っているが、一般学生が健康問題を我が事として受け止め、生涯にわたって留意すべき問題であることを自覚するような指導、カリキュラム上の配慮を検討すべきであろう。スポーツ科目の履修を奨励することはもとより大切である。

また、近年の傾向として精神に問題を抱える学生も増えており、心の健康をテーマとする科目にこうした学生が出席すると、教員はその学生に配慮せざるを得なくなり、課題をあくまでも客観的・学問的に取り扱うことが難しくなるという問題も出てきている。心身の健康を扱う科目の教授内容は、それが個々の学生にとって内面化されなければ、学生の健康の保持・増進に寄与しえないが、一方で、未成熟な履修者や心理的問題を抱えて自己を客観的に把握することが出来ない履修者に対して、精神を扱う科目をいかに教授するかという問題は、学問の根幹そのものにも関わるので、慎重に検討する必要がある。

あるといえよう。

技術的・間接的には、新入生が大学に入学した途端に不規則な生活に陥ってしまうことがないように、1年次の必修科目を毎日1時限に配置するなど、隠れた配慮をしているが、自己規律のできない学生は、そのために却ってその時間の授業に遅刻や欠席をしてしまうこともあり、学生の健康教育はカリキュラムのみならず、学生の生活指導とも連携を取りながら進めていかなければならない。

2 カリキュラムにおける高・大の接続

(A群:学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況)

本学では、入学生が高等学校の学習から大学の学修に円滑に移行するための措置を、入学前にも入学後にも様々に講じている。入学前には、4つのプログラム、①AO入試を通してのレポート指導、②「入学前準備教育」、③併設の聖学院高校への出張講義、④「サマースクール」、⑤「入学前準備課題」を通してのレポート指導を行なっている。また入学後の新入学生に対しては、⑥履修指導、ガイダンス、⑦フレッシュマン・オリエンテーション(F. O.)の実施(p.96 正課外教育の項目参照)、⑧クラス・アドバイザー制度、オフィスアワー、⑨大学教育を理解させるための入門的授業科目の設置、などがなされているが、本項目のカリキュラム上の配慮に関しては、②の入学前準備課題の単位化と⑨の入学後の導入教育が特に重要であろう。

1) 入学前の指導

【現状の説明】 ① AO入試を通してのレポート指導

AO入試は、「入試から始まる教育」という本学の入試に対する考え方を象徴する入試で、受験生一人一人の内に秘められた問題関心を引き出し、育て、表現する力をつけようとするものである。受験生に対する指導に関しては、受験生の人となりをよく理解している高等学校の教員とも連携を取りながら、個々の受験生に最も適した指導の仕方を工夫しており、合格判定が出る頃までにはかなり質の高いレポートが書けるようになっている。

② 「入学前準備教育」

「入学前準備教育」は、2000年から実施しているプログラムで、例年2月には「英・数・国」、「コンピュータ基礎A」、「英語集中講座」の3つのプログラムが、3月には「英・数・国」のプログラムが用意されてきた(2006年には3月にも「コンピュータ基礎A」のクラスが開講された)。また、2004年よりプレゼンテーション教育がカリキュラムに加えられた。自己紹介や今後の学生生活で取り組んでみたいことなどについて、OHPを利用して発表するもので、効果的なレジュメを用意して人前で話をする練習の場を提